

男女共同参画社会づくりのための意識調査 報告書

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する市民の意識や実態を把握し、佐伯市男女共同参画計画の見直し及び今後の佐伯市の男女共同参画施策の推進に反映させるための基礎資料とすることを目的として実施しました。

2. 調査及び回収方法

(1) 調査対象

佐伯市内に在住する20歳以上の男女各1,000人（計2,000人）

(2) 調査方法

郵送法

(3) 調査期間

平成25年4月1日～4月30日

(4) 調査結果の集計と分析

大分大学教育福祉科学部教授 大杉 至

(5) 回収状況

性別	回答人数（人）	回収率
女性	452	45.2%
男性	322	32.2%
不明	16	0.8%
計	790	39.5%

3. 回答者 基礎集計表(性別)

※質問項目に対する未回答者を除いて集計しました。

【年代別】

	女性 実数(人)	率(%)	男性 実数(人)	率(%)	計 実数(人)	率(%)
20代	24	5.3%	19	5.9%	43	5.6%
30代	52	11.5%	23	7.1%	75	9.7%
40代	56	12.4%	24	7.5%	80	10.3%
50代	85	18.8%	63	19.6%	148	19.1%
60代	98	21.7%	89	27.6%	187	24.2%
70代以上	136	30.1%	104	32.3%	240	31.0%
全体(合計)	451	100.0%	322	100.0%	773	100%

【家族構成別】

	女性 実数(人)	率(%)	男性 実数(人)	率(%)	計 実数(人)	率(%)
一人暮らし	55	12.2%	22	6.8%	77	10.0%
夫婦のみ	127	28.3%	138	43.1%	265	34.5%
二世世代世帯	194	43.2%	124	38.8%	318	41.4%
三世世代世帯	42	9.4%	21	6.6%	63	8.2%
その他	31	6.9%	15	4.7%	46	6.0%
全体(合計)	449	100.0%	320	100.0%	769	100.0%

【未・既婚別】

	女性 実数(人)	率(%)	男性 実数(人)	率(%)	計 実数(人)	率(%)
未婚	55	12.3%	50	15.6%	105	13.7%
既婚(事実婚含)	293	65.7%	249	77.8%	542	70.8%
死別または離別	98	22.0%	21	6.6%	119	15.5%
全体(合計)	446	100.0%	320	100.0%	766	100.0%

【職業別】

		女性 実数(人)	率(%)	男性 実数(人)	率(%)	計 実数(人)	率(%)
勤め人	常勤	85	19.8%	106	33.5%	191	25.6%
	非常勤	82	19.1%	21	6.6%	103	13.8%
自営業	家業、内職等	39	9.1%	35	11.1%	74	9.9%
	農・林・漁業	9	2.1%	38	12.0%	47	6.3%
家事専業		166	38.6%	12	3.8%	178	23.9%
無職		43	10.0%	91	28.8%	134	18.0%
学生		2	0.5%	2	0.63%	4	0.5%
その他		4	0.9%	11	3.5%	15	2.0%
全体(合計)		430	100%	316	100%	746	100%

【共働きか】

	女性 実数(人)	率(%)	男性 実数(人)	率(%)	計 実数(人)	率(%)
共働き	132	45.5%	90	36.9%	222	41.6%
共働きでない	73	25.2%	76	31.1%	149	27.9%
夫婦とも働いて いない	85	29.3%	78	32.0%	163	30.53%
全体(合計)	290	100.0%	244	100.0%	534	100%

【はじめに】

日本でも戦前から「女性解放」の運動はありましたが、参政権等の主として政治的な目標の実現を目指していました。戦後は、60年代のアメリカから始まった、人々の生活のあり方を社会・文化的に根本から見直す動きが起こってきます。これは世界的な流れを形成し、国連は1975年を「国際婦人年」と定め、メキシコで第1回世界女性会議が開かれます。その後、女性世界会議は各地で開催され、女性の解放に関する重点的課題を定め、国際社会を動かす力となっていきました。

こうした流れを受け、日本では昭和60(1985)年に「男女雇用機会均等法」が成立、平成11(1999)年には包括的な内容を持つ「男女共同参画社会基本法」へとつながっていきます。この基本法の下に、その具体化としての「男女共同参画基本計画」が策定され、現在は平成22(2010)年の「第3次男女共同参画基本計画」にしたがって取り組みが行われています。そこでは、男女共同参画に向けての2020年までの様々な課題に関する数値目標が掲げられており、ここからも取り組みへの姿勢がうかがわれます。

国全体の重点項目としては、平成13(2001)年の「DV防止法」(その後何度か改正)、平成15(2003)年の「次世代育成支援対策推進法」、平成19(2007)年の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」の制定(内閣府)と続きます。「男女雇用機会均等法」を含め、これらの取り組みは推進されていますが、必ずしも十分に実現しているわけではなく、地方自治体や民間をあげての取り組みが求められているところです。

これらは、女性だけに限らず、男性も生きやすい社会をつくることであり、それを妨げる障害をなくしていく取り組みです。固定的性別役割は、女性(男性)はこうあるべきだという枠をはめて、個人としての生き方の妨げとなる場合があります。また、暴力が自由に生きることへの障害となることも明らかです、さらに、長時間労働や休暇制度の不備も個人が社会の中で個性を發揮して自由に生きることを妨げます。

男女共同参画社会の実現とは、こうした壮大な取り組みであり、したがって、「すべて国民は、個人として尊重される」という憲法第13条の理念の具体化の試みともいえるものです。

さて、平成12(2000)年に策定された「男女共同参画基本計画」では、男女の意識や置かれた状況を表す各種統計データの必要性が指摘されています。佐伯市での状況を把握し、今後の施策に役立てようというのが、今回の調査です。

過去にも何回か佐伯市での調査が行われました。これらとの比較も必要ですが、回答者の男女比率、年齢層がそれぞれ異なっているので、単純に比較することには慎重にならざるを得ません。また、アンケート結果がそのまま佐伯市民の意識全体を表しているということにも慎重にならなければなりません。アンケートの回答にはある程度の時間がかかり、比較的自由な時間のある高齢者の回答が多いからです。

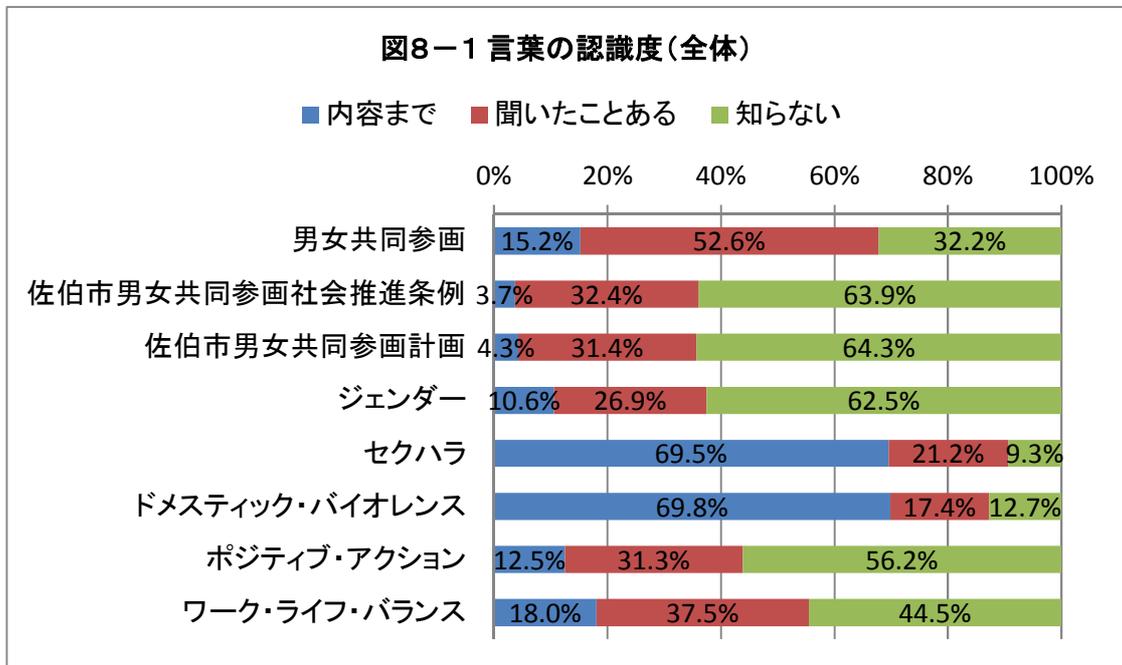
もちろん、アンケートは有意義なものですが、以上のような点を考慮する必要があります。過去の結果と比べて誤差の範囲だと思われるものもあるし、ほとんど変化のないものもあります。また、設問や選択肢が同じでない場合もあります。したがって、明らかな変化と思われる部分に限って、過去との比較を行いました(問19、問25)。

また、アンケートで書いていただいた自由意見はもれなく掲載しました。

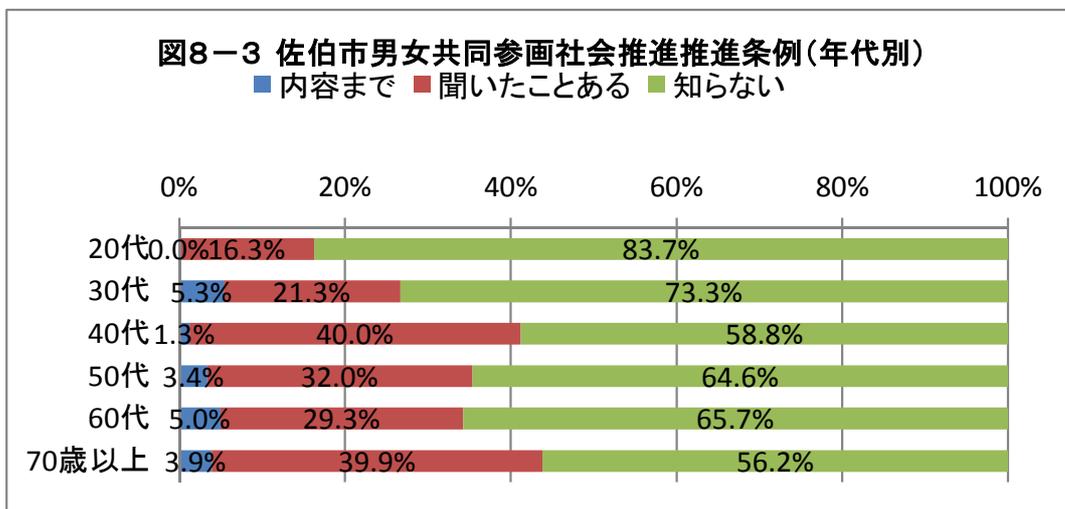
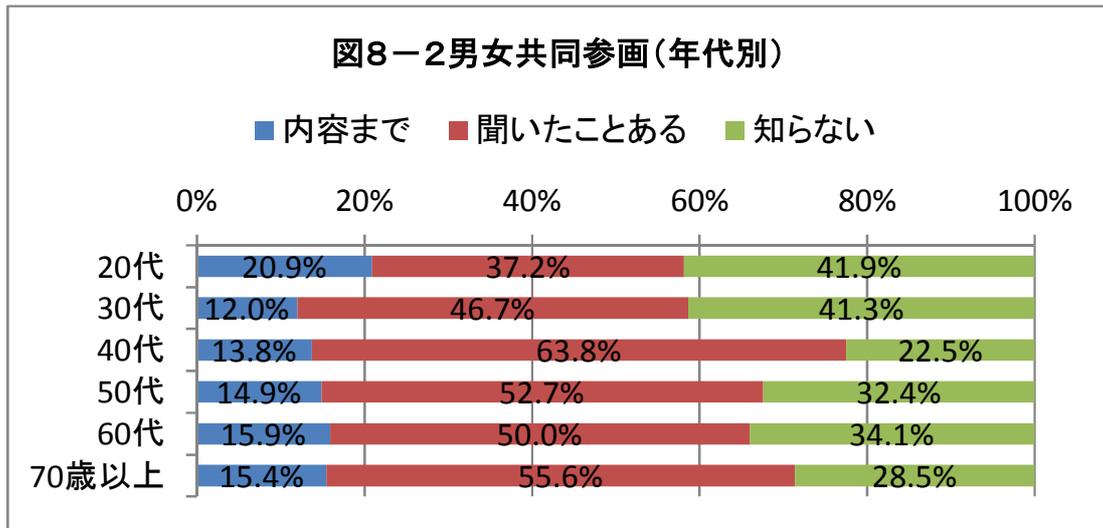
調査結果の分析

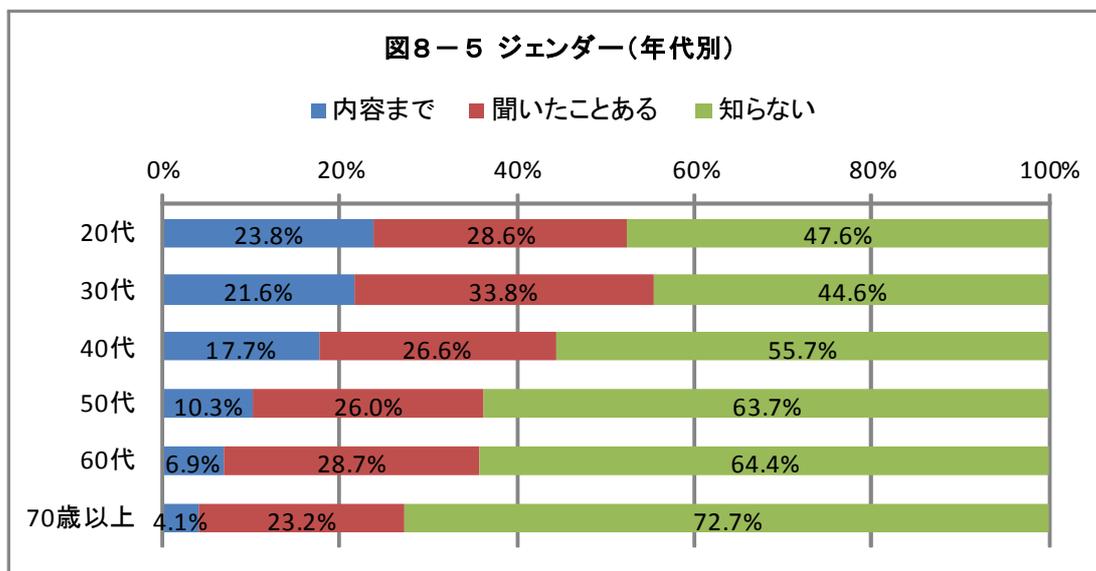
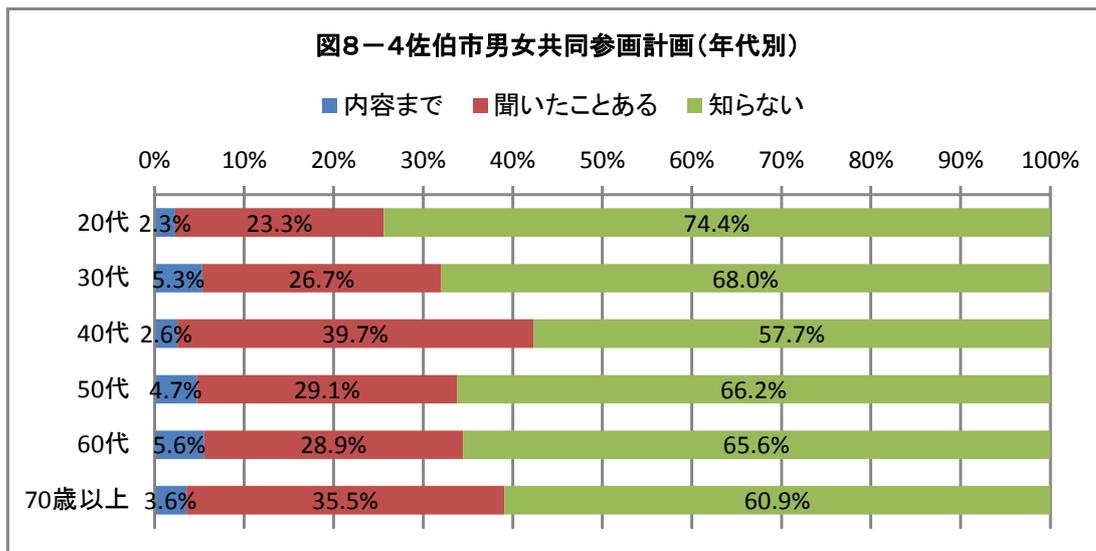
〔問8〕男女共同参画に関する言葉の認知度

まず、男女平等、男女共同参画に関連する用語をどの程度知っているかについて聞きました。最もよく知られているのが、「セクシャル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」と「ドメスティック・バイオレンス（配偶者、恋人間の暴力）」で、内容まで知っている人が共に70%程度で、聞いたことがある人を含めると90%前後になります。「セクハラ」という用語は日本では1980年代後半から普及しはじめ（1989年の新語・流行語大賞）、また「DV防止法」は平成13（2001）年に施行されています。当初は両者とも男性から女性に対する行為が想定されていましたが、今日では女性から男性に対するものも含めて考えられています。



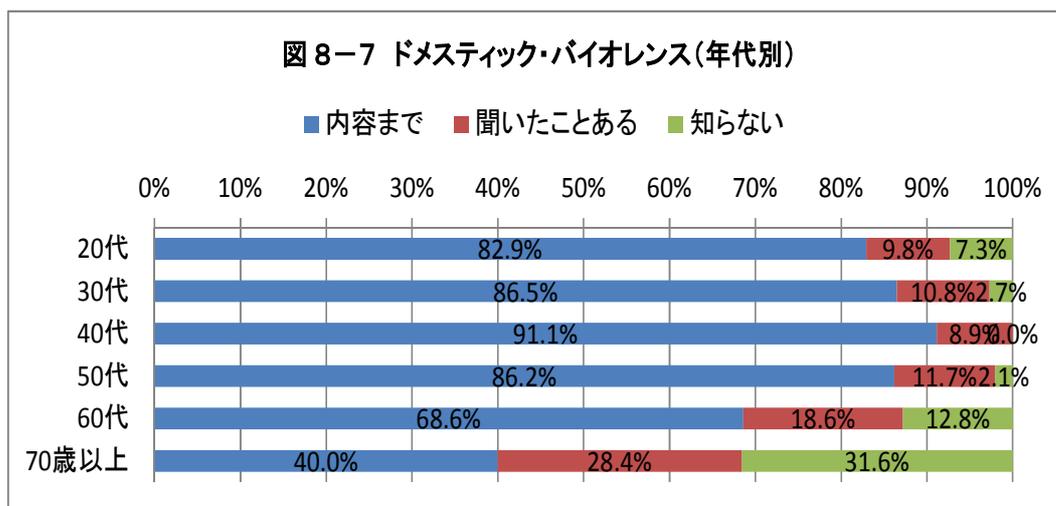
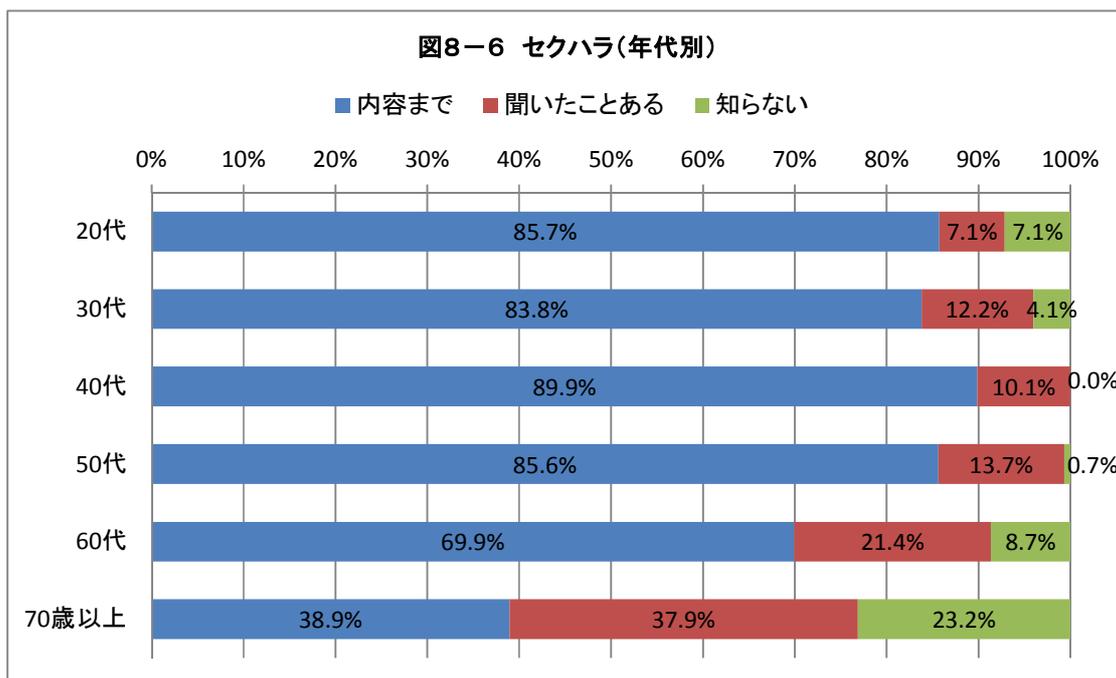
「男女共同参画」に関しては先ほど述べたように、平成 11（1999）年に男女共同参画社会基本法が制定され、政府も地方一体も力を入れているので、70%近くの人が知っています。また、これを受けて佐伯市でも、平成 19（2007）年に推進条例、平成 21（2009）年に男女共同参画計画が策定されており、様々な取り組みが進められていますが、半数以上に知られておらず、いっそうの推進が求められます。年代別のグラフから、特に佐伯市に関連する項目は、20代、30代の若い人々にあまり知られていないことがわかります。



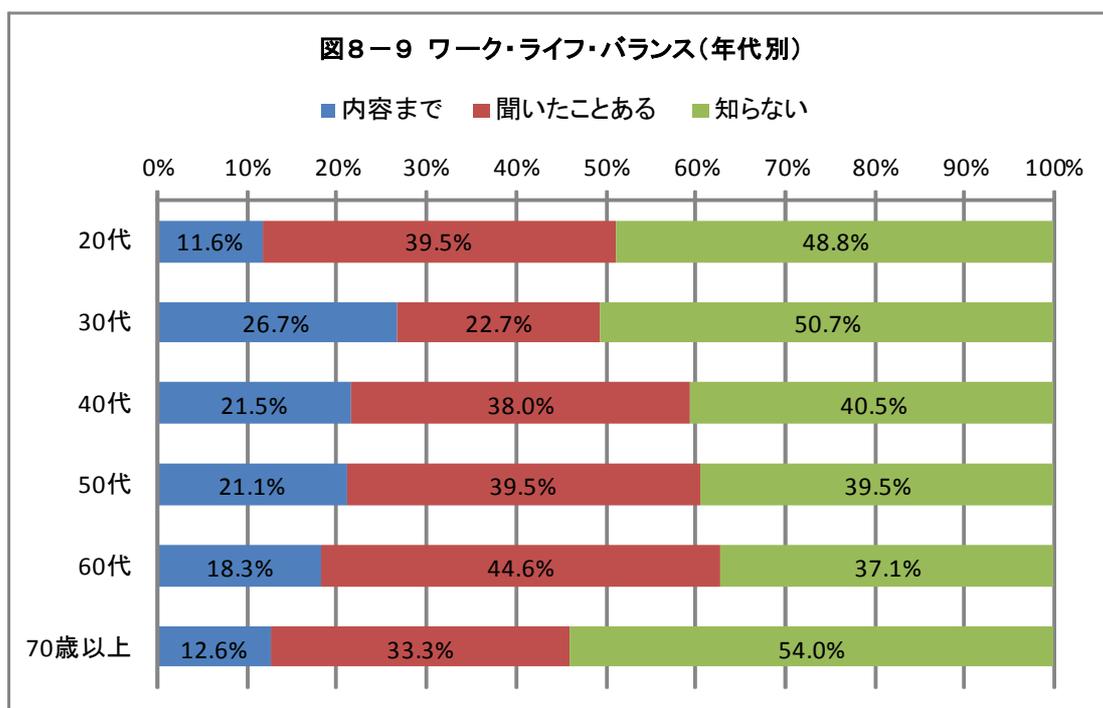
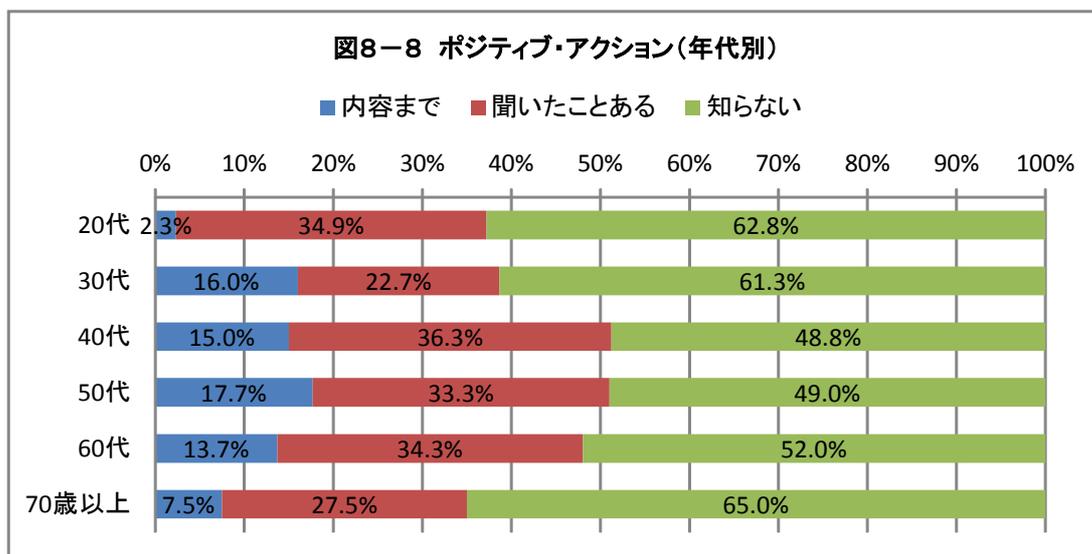


「ジェンダー」は、生得的な生理的男女差(セックス)と区別して、社会・文化的に男女差がつけられる側面に焦点を当てた用語であり、固定的性別役割意識を解消していくためには重要な用語です。

図8-5からは、比較的若い世代の人に知られている言葉であることがわかります。学校の授業等でも出てくる言葉であることも関係していると思われます。



ポジティブ・アクション（積極的改善措置）とは、社会的差別で不利益を受けている集団（この場合は女性）に対し、一定の範囲で特別な機会を提供して不利益な状況を解消する取り組みを指します。この場合の「積極的」の程度は様々で、日本では一般にある役職等での女性の占める割合の数値目標を定めて、その実現を目指すという方法がとられています。

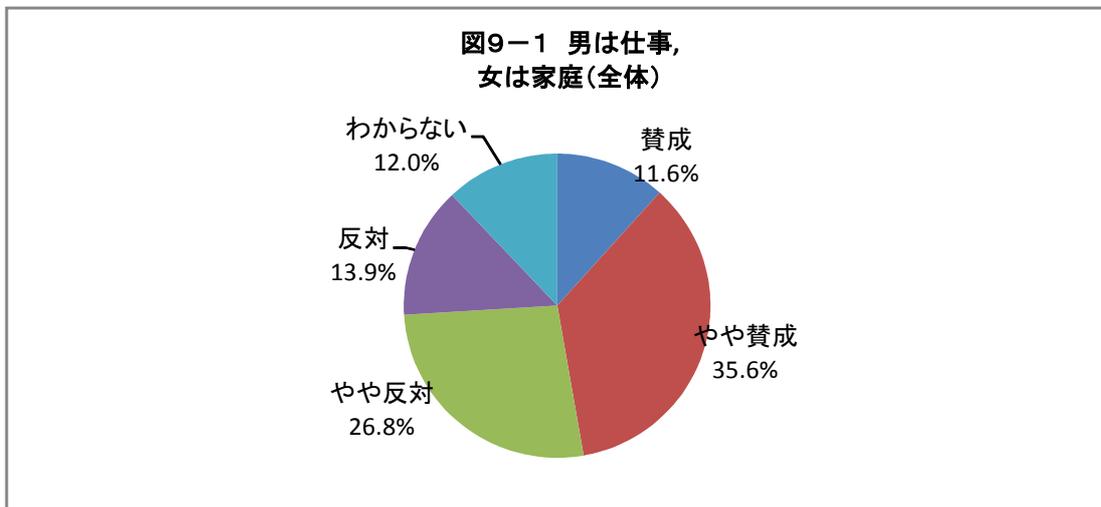


【男女の意識について】

[問9] 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方は固定的性別役割分業に関する意識です。昔は男性も女性も農作業等で同じように働いていたので、こういった考え方が根付いてきたのは、日本では戦後の経済成長期です。もちろん、当時のテレビドラマなどに登場した「外で働く夫と専業主婦の妻と子どもたちから成る核家族」というアメリカの核家族モデルも大きな影響を与えました。しかし、まもなくそのアメリカで女性からの異議申し立てが始まり、女性解放の世界的流れにつながっていきました。

専業主婦を否定するつもりはありませんが、固定的性別役割分業観が女性や男性の個人としての自由な社会的活動を制限することにつながるものが問題なのです。



全体では「賛成（「やや賛成」を含む）」が47.2%、「反対（「やや反対」を含む）」が40.7%と、賛成の方が多くなっていますが、これはアンケートに応じていただいた方に高齢者が多かったということが反映されているものと思われます。以下のグラフからわかるように、性別および年齢によってかなり大きな意識の差があるからです。

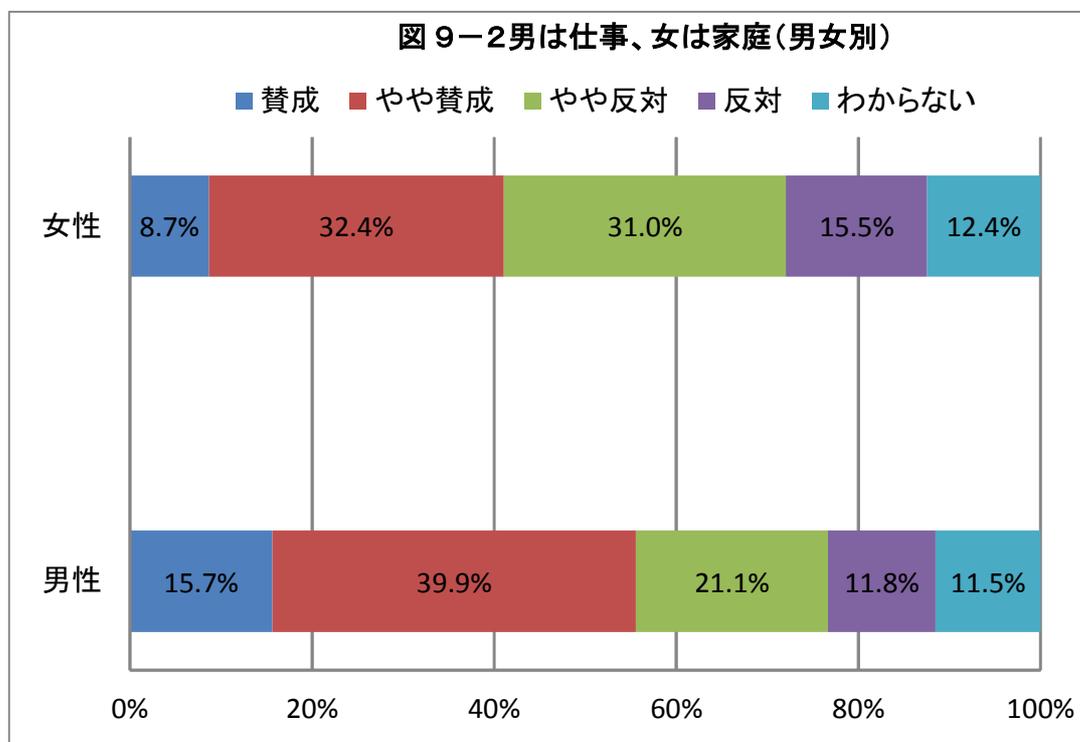
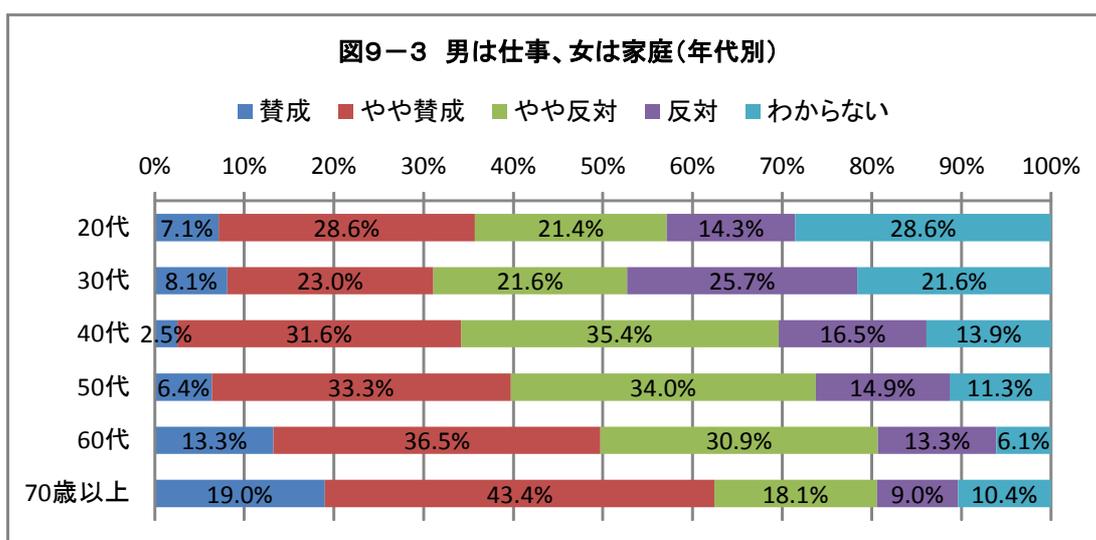


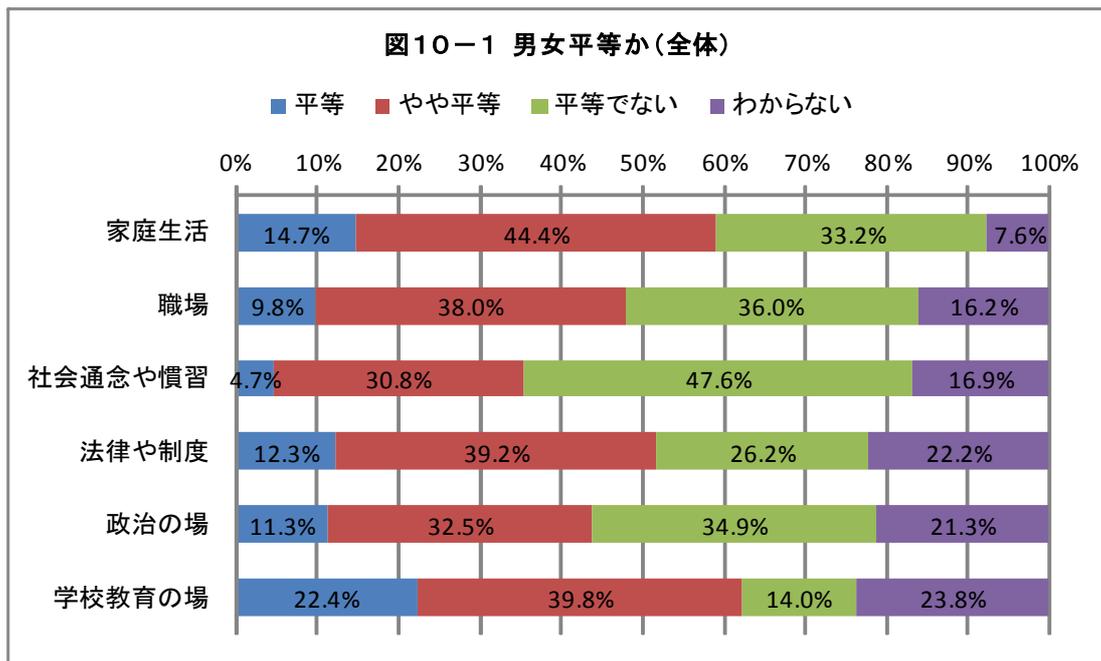
図9-2から、「男は仕事、女は家庭」という考え方は、男性の方に賛成する人が多く、また図9-3からは、特に60歳代以上で賛成する人が多いことがわかります。



〔問 10〕 社会や生活は平等か

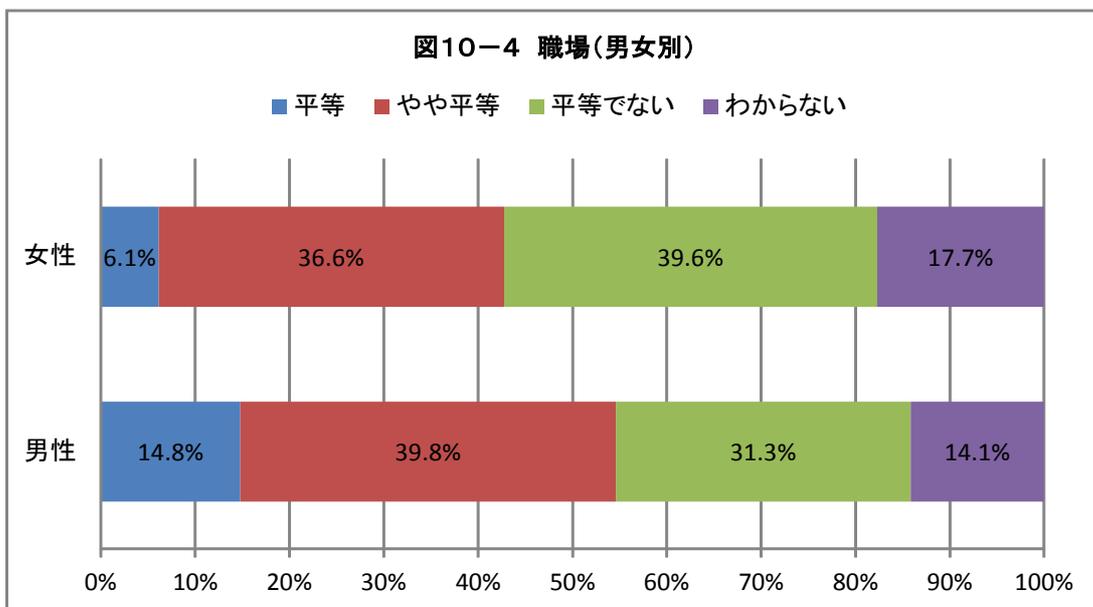
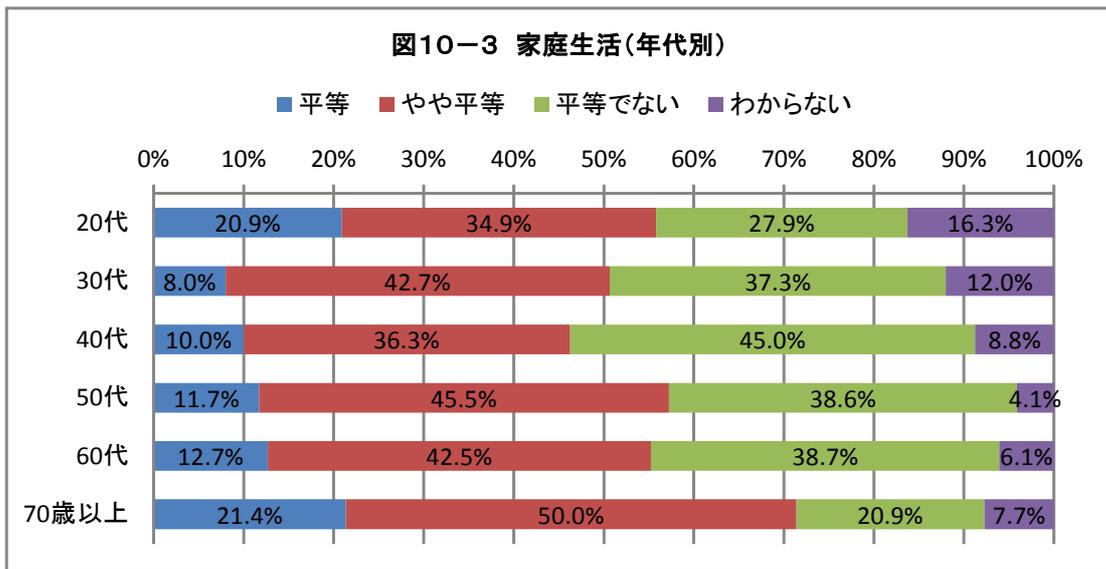
社会生活上の様々な領域で男女の平等がどの程度実現できているかを尋ねました。「学校教育の場」と「家庭生活」の二つの領域が最も平等になっていると考えられています。特に「学校教育の場」は「平等になっていない」が14%と、これらの中で最も少ない数値です。

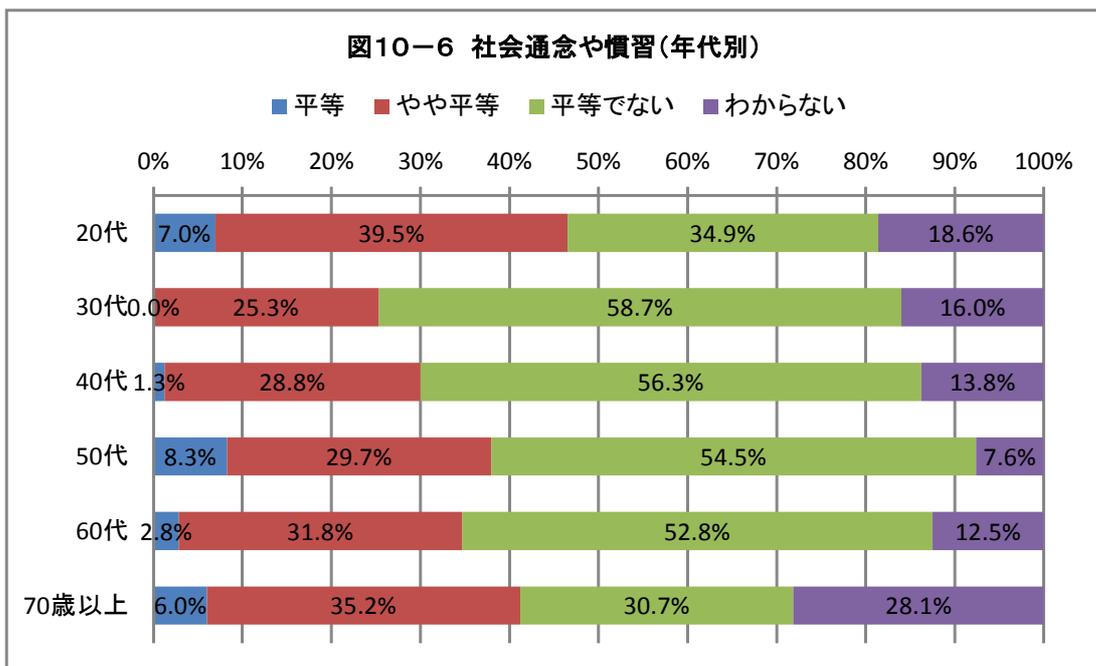
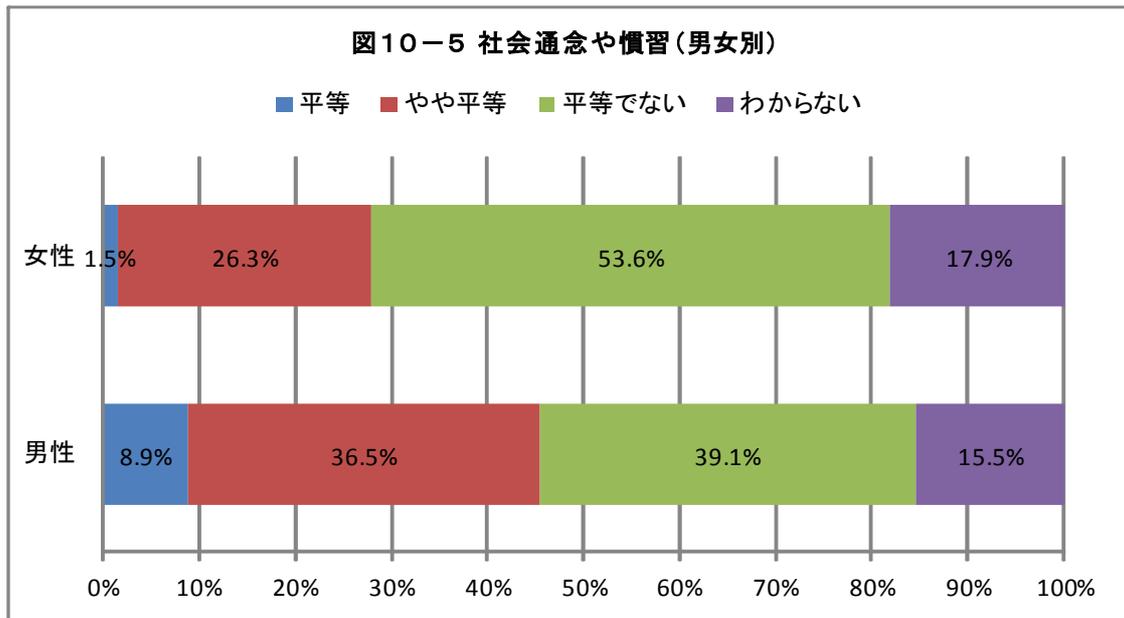
逆に、「社会通念や慣習」が最も平等化が進んでいない領域と考えられており、4.7%の人しか平等になっていると見なしていません。家族は人数の限られた親しい間柄なので、変化させることが可能であり、また、制度や法律は変更が目に見えるけれど、人々の社会的な考えや長年にわたって沈殿してきた慣習は簡単には変えにくいということでしょう。

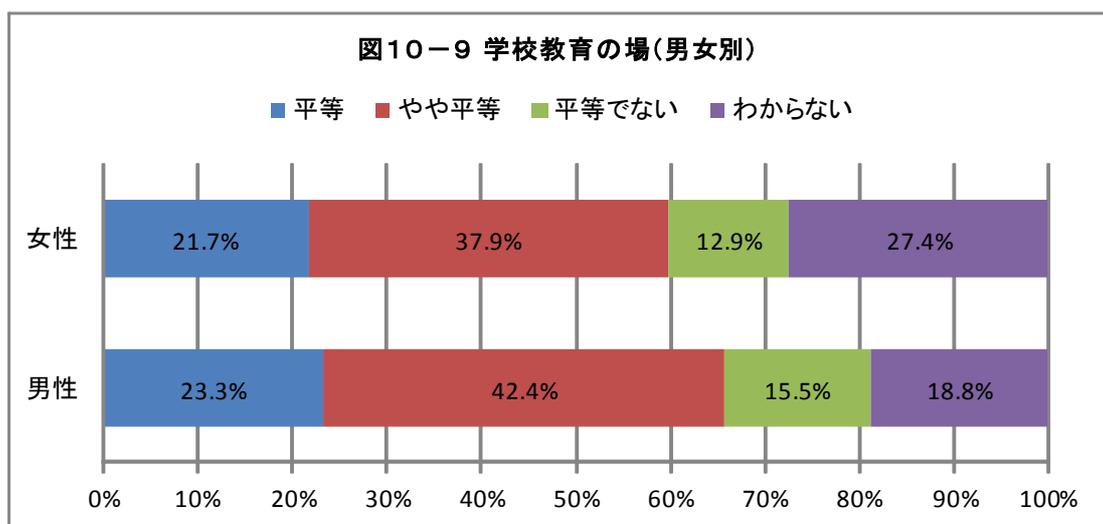
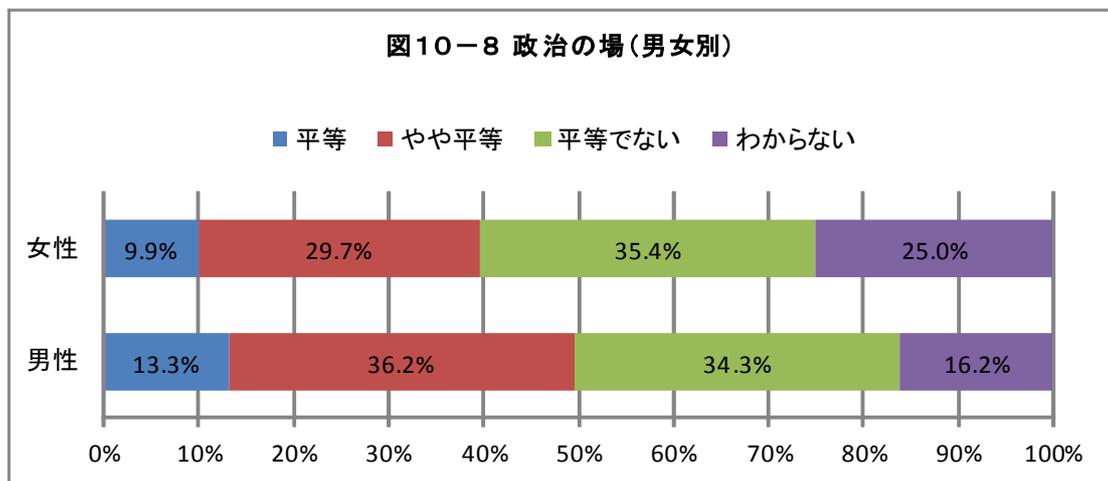
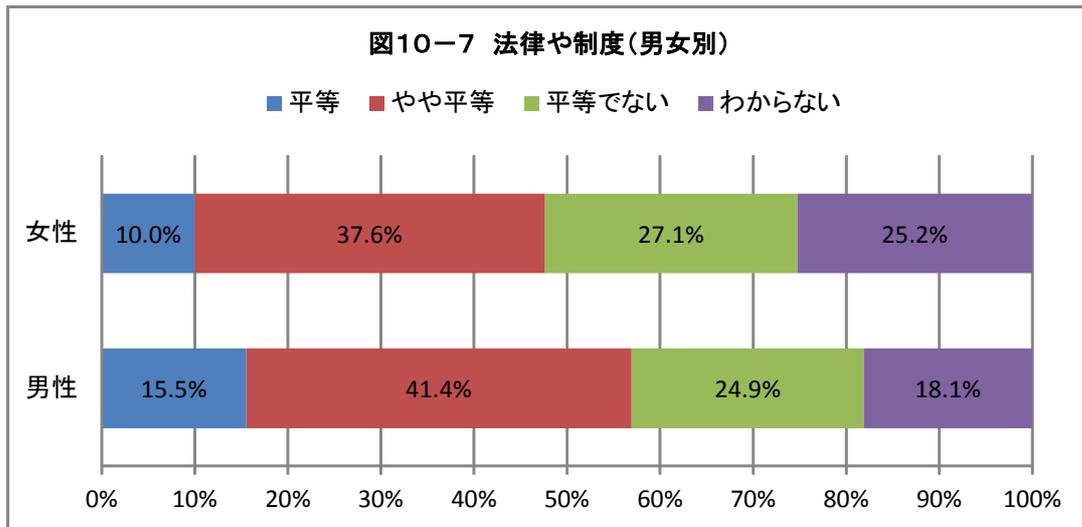


もっとも、平等になっているかどうかの評価は、男女でかなり違っており、例えば「家庭生活」でみると、「平等になっている」とする人は、男性が21.1%であるのに対して、女性は10.2%と約2倍の開きがあり、女性の方が厳しい見方をしていることがわかります。

また、年代別に見ると（図10-3）、20代と70歳以上が「平等」と捉える人が多いことがわかります。逆にそれ以外の年代は、家庭生活の平等化に厳しい見方をしています。高齢者は昔と比較し、若者は自分の育った家庭を念頭に置いているのかもしれませんが、実際に結婚してみたら、「あまり平等とはいえない」というのが30歳以降の厳しい見方に関係しているのかもしれません。







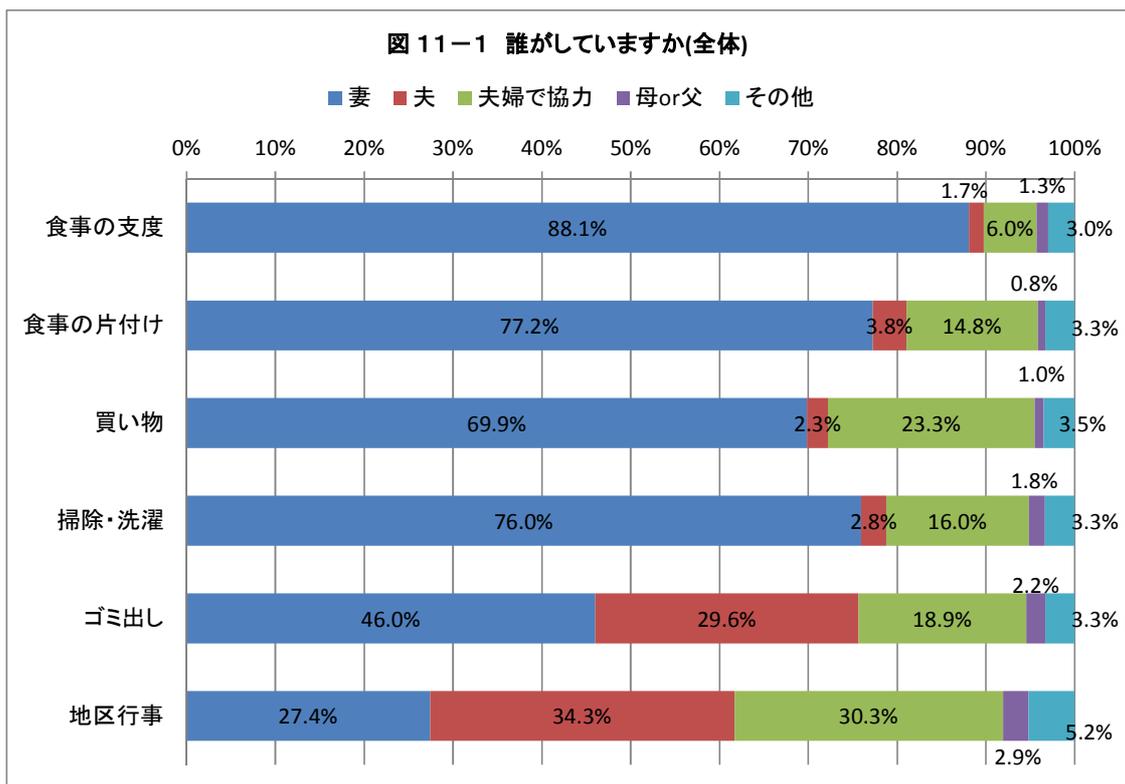
〔問 11〕 家庭内の役割分担

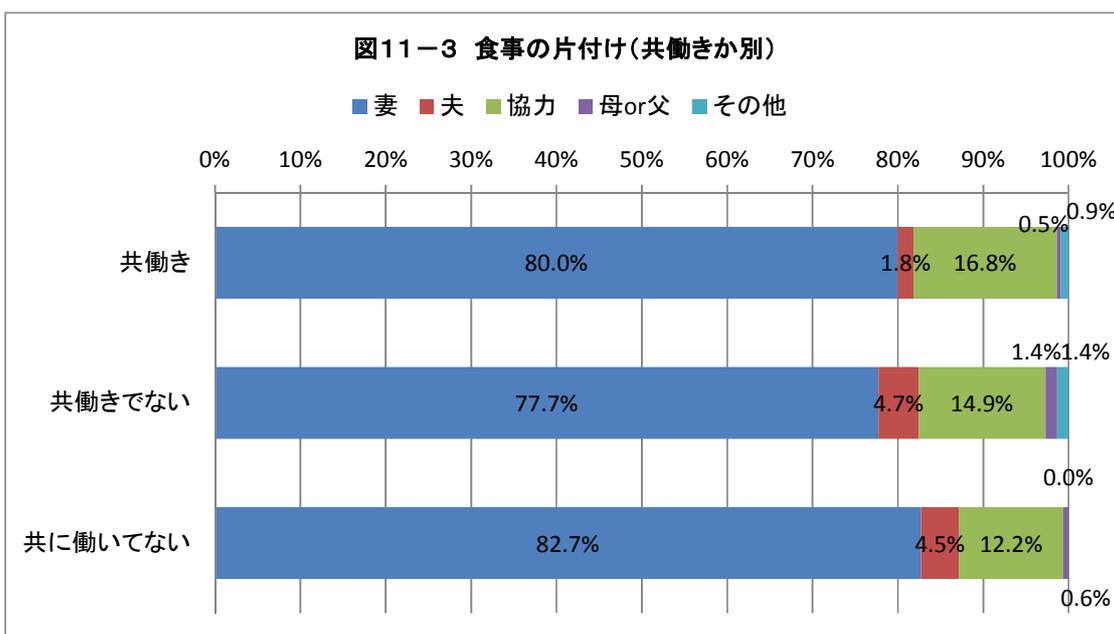
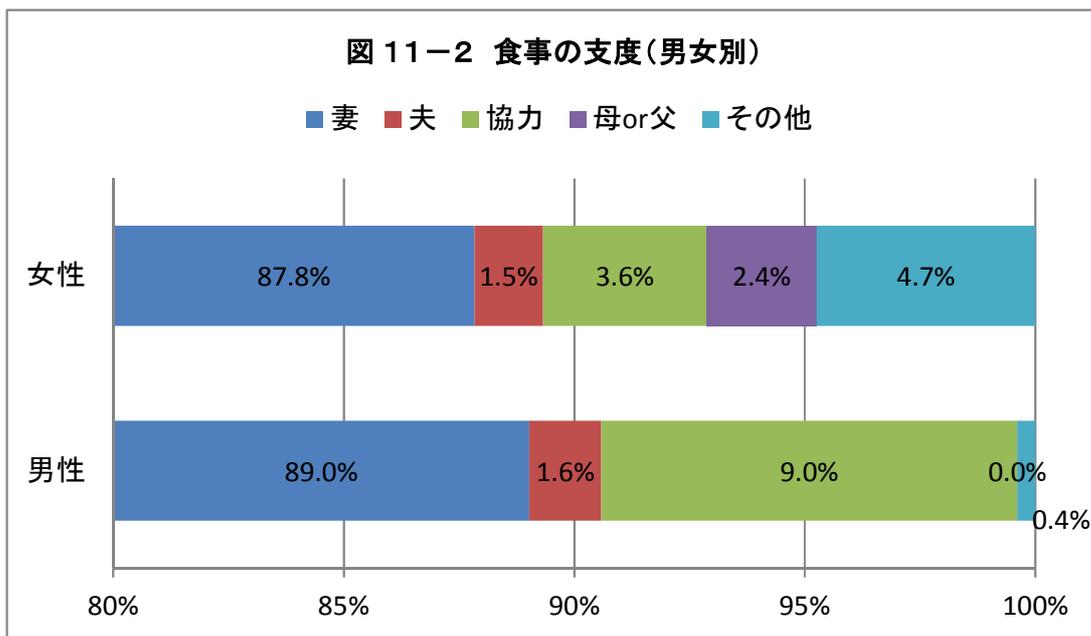
家族で生活していると、問 11 の項目のような様々な活動が必要となります。問 9 で見たような固定的性別役割分業の下では、家庭内のことは女性の仕事とされる傾向があります。もちろん、外で働く夫と専業主婦のように家族内外での役割分業にお互いが合意している場合には大きな問題はないでしょう。しかし、妻も夫と同じように外で働いていても、「家事は妻」という傾向があります。ここには「社会通念や慣習」といった問題と共に、男性が家事の訓練を受けていないためできないという問題もあります。

加えて、日本の男性の仕事関連の時間は特に長く、男性が家事を行ったり家族と過ごす時間が他の国よりも 1 時間から 1 時間半程度少ないという問題もあります。

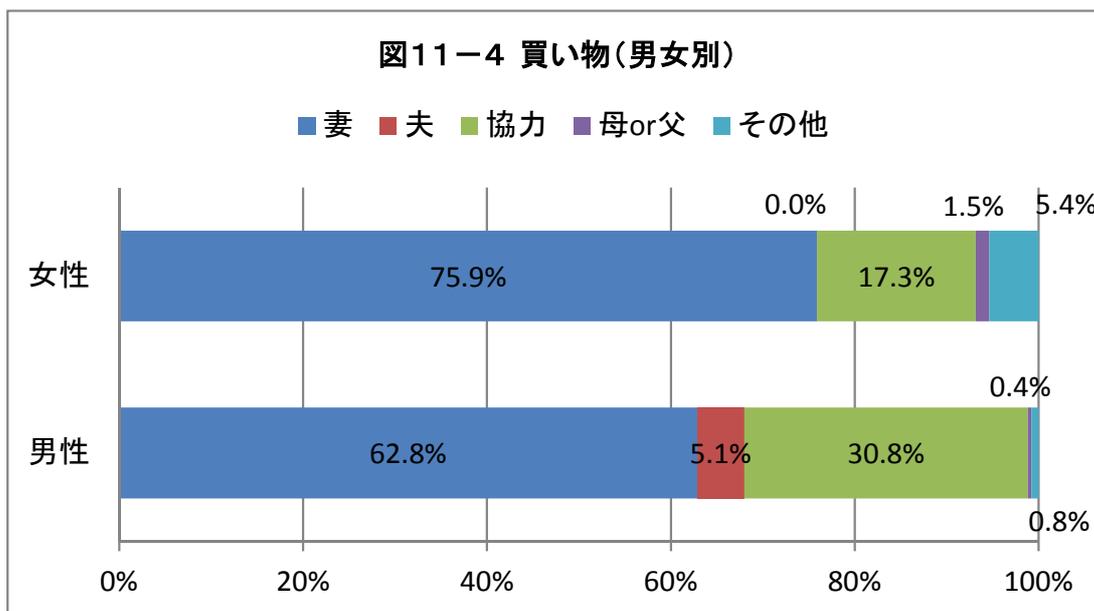
したがって、社会通念や慣習と労働のあり方の見直しが不可欠です。

図 11-1 から、 「食事の支度」 が最も妻が行う割合が高く、それだけ「技能」を要することがうかがえます。「家事」の中では「ゴミ出し」が最も平等化が進んでいます。朝の出勤ついでにできる、ある程度力仕事であるということが関係しているでしょう。「地区行事などへの参加」の方が平等度は高いですが、これは家事とはいえ、また町内会の会議や草刈りなど、男性が参加することが慣習上望まれている場合もあるからでしょう。

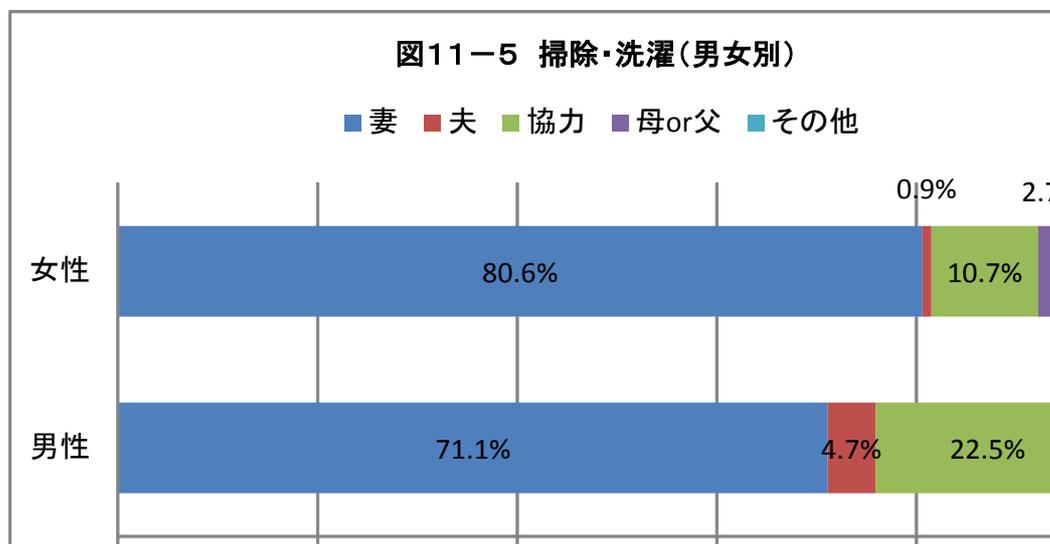


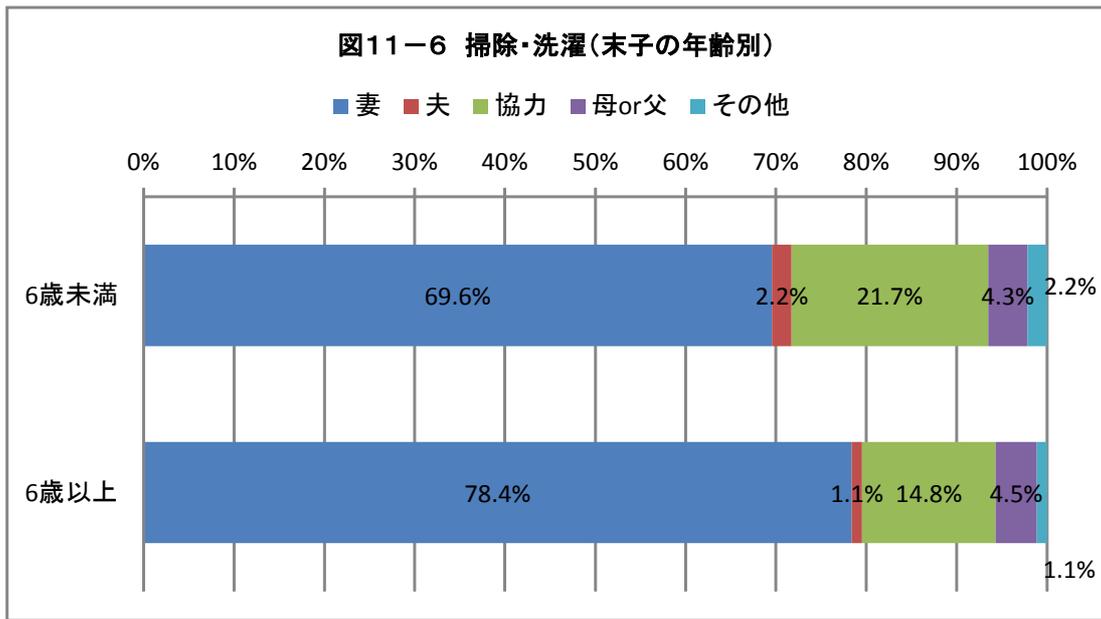


共働きであれば、妻と夫の条件は近くなり夫の協力が増えそうですが、図 11-3からはそうした傾向はあまり読み取れません。「夫は仕事、妻は仕事と家事」といえそうです。

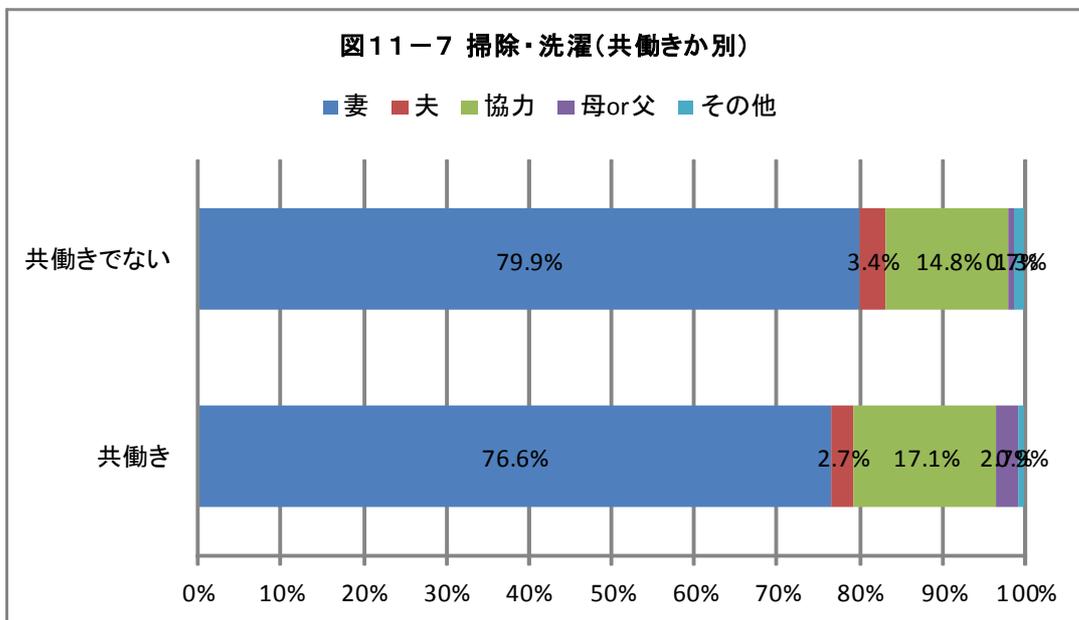


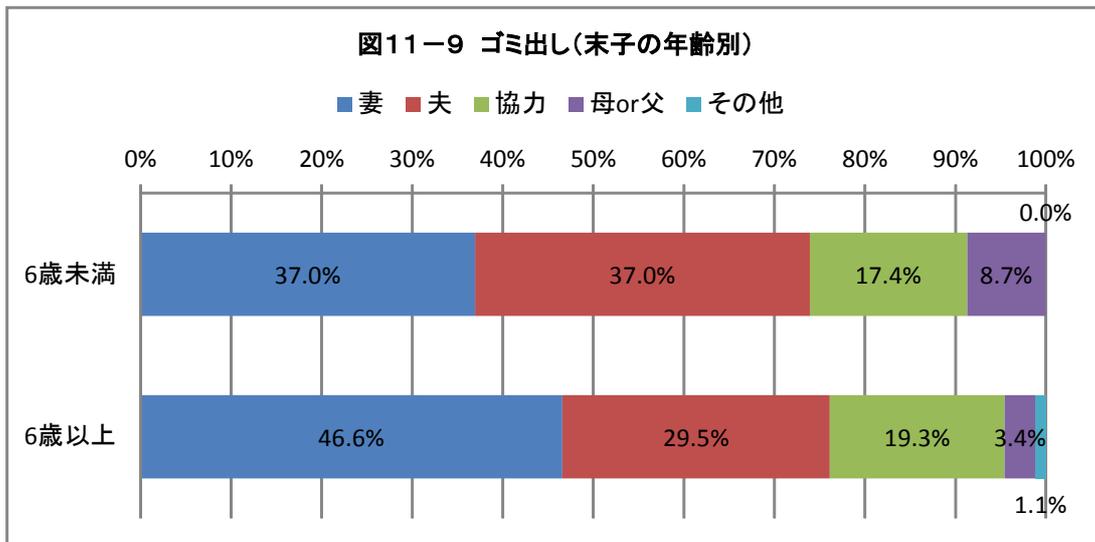
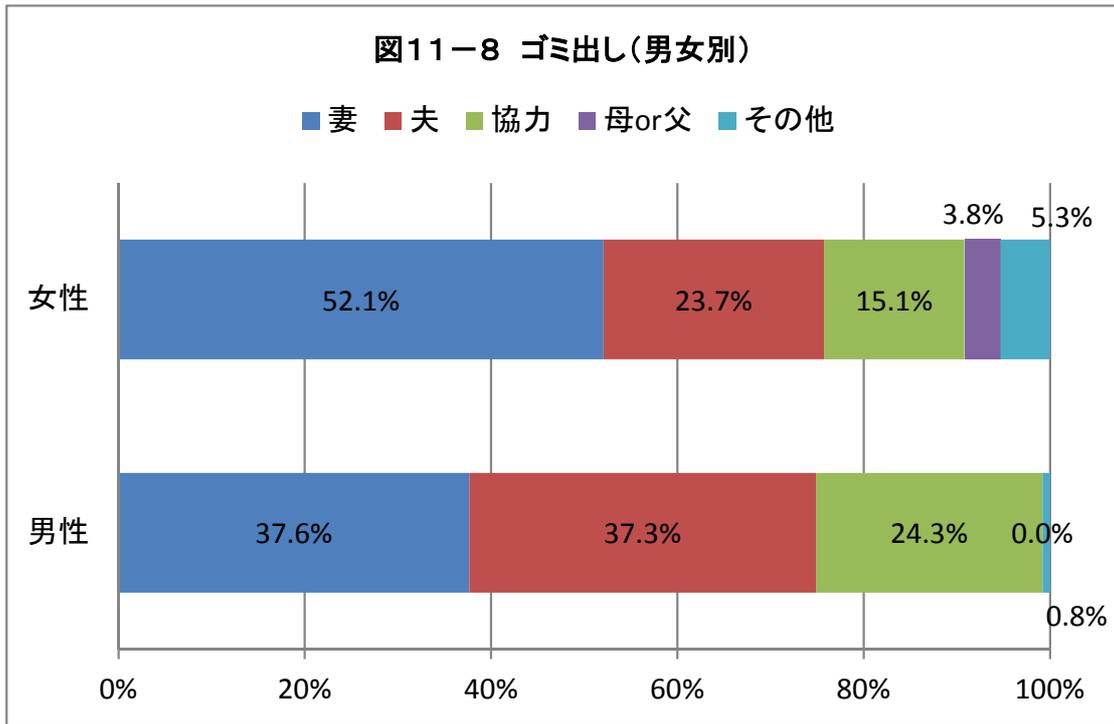
また、自分の貢献は過大に評価する傾向があります。「食料品などの買い物」でこれを見ると(図11-4)、男性の5.1%が夫(自分)が主に行っていると回答していますが、夫が行っていると回答した女性はいません。夫婦で協力して行っているという回答でも、女性が17.3%男性が30.8%ですから、女性は男性の協力をそれほど認めていないようです。こうした傾向はどの項目でも認められます。

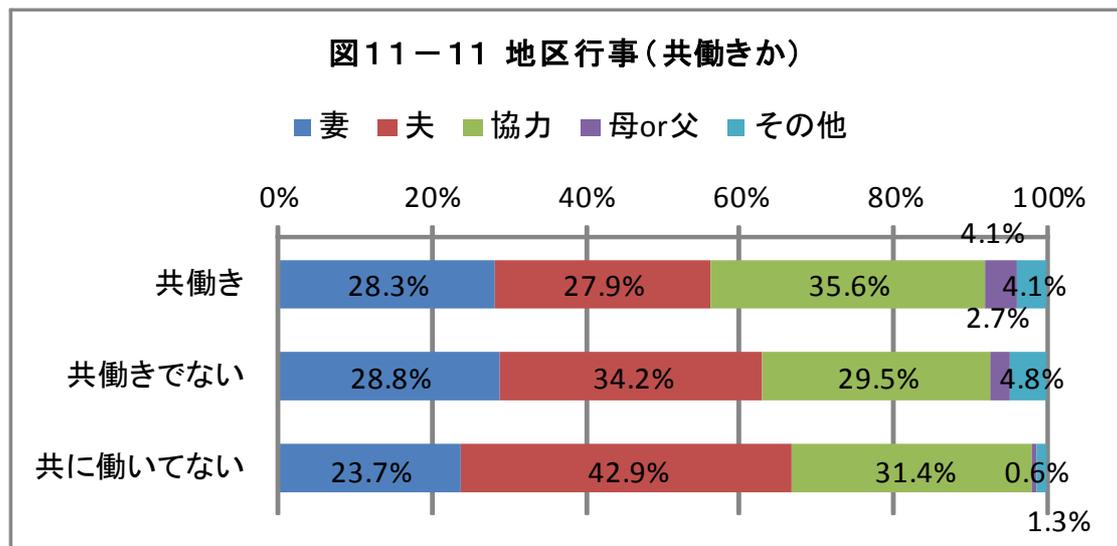
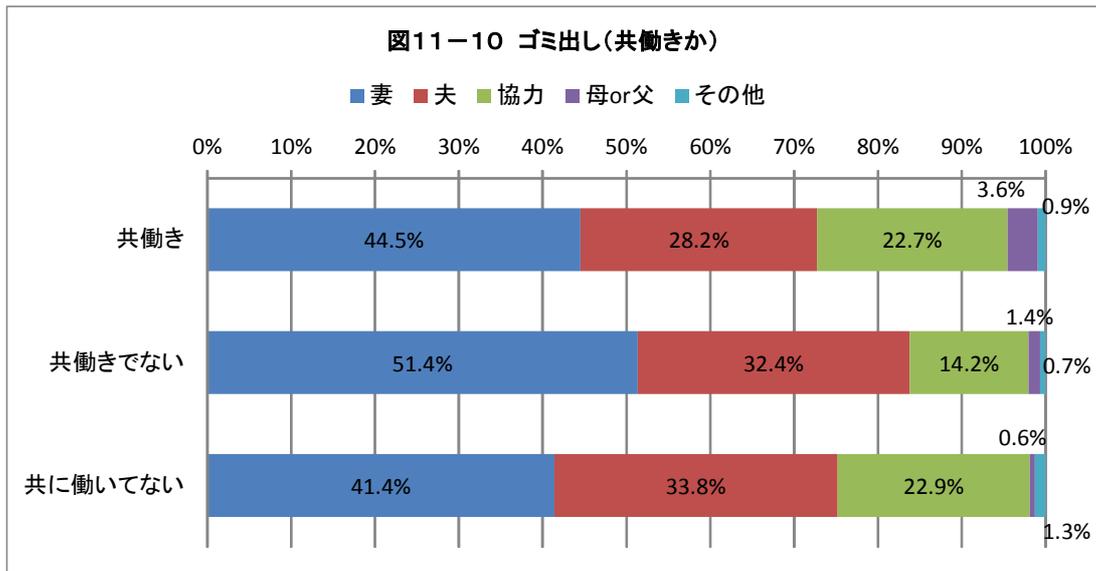




小さい子どもがいるか、子どもがかなり大きくなっているかによって、家事の分担が変化することが予想されます。末子がまだ小学生にいていない家庭と小学生以上の家庭の「掃除・洗濯」を比べたのが図11-6です。6歳未満の子どものいる家庭では「主に妻」が減少し、「夫婦で協力」が増加しています。共働きかどうかよりも、子どもが小さいかどうか、夫の協力を大きな影響を与えているようです。







「地区行事などへの参加」に関しては、「共に働いてない」家庭で、男性の参加が多いことがわかります。おそらく、定年後の高齢者の家庭で、仕事に追われることのなくなった男性が、地域との関わり合いが深くなっているためだと思います。

以下は、子どもや高齢者がいるなど、該当する人に聞いた結果です。「乳幼児の世話・育児」は妻が中心ですが、「夫婦で協力」も2割強あります。「しつけ・教育方針の決定」ではその割合はさらに増えています。

また、「PTA への出席」はこれら以上に妻の役割とされており、男性も出席しやすい雰囲気作りが望まれるところです。

図11-12 乳幼児の世話(全体)

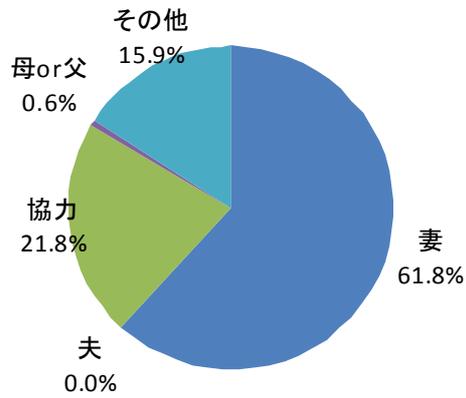


図11-13 しつけ・教育方針(全体)

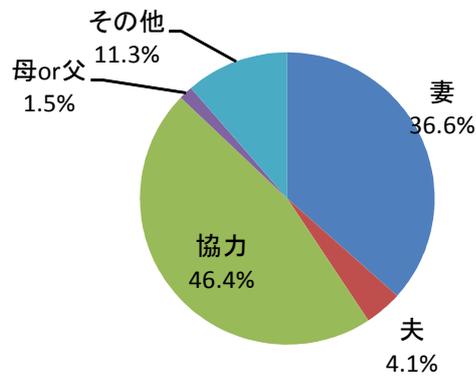


図11-14 PTA(全体)

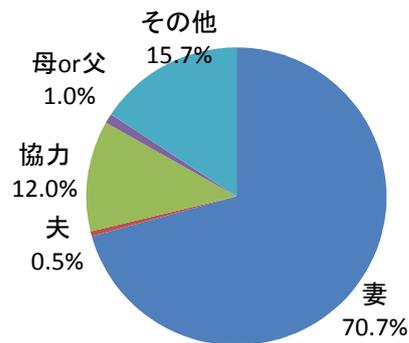
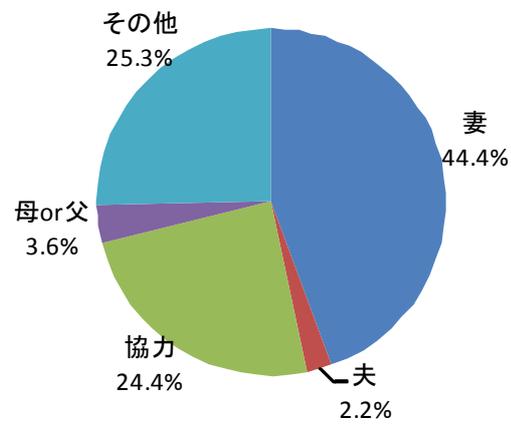


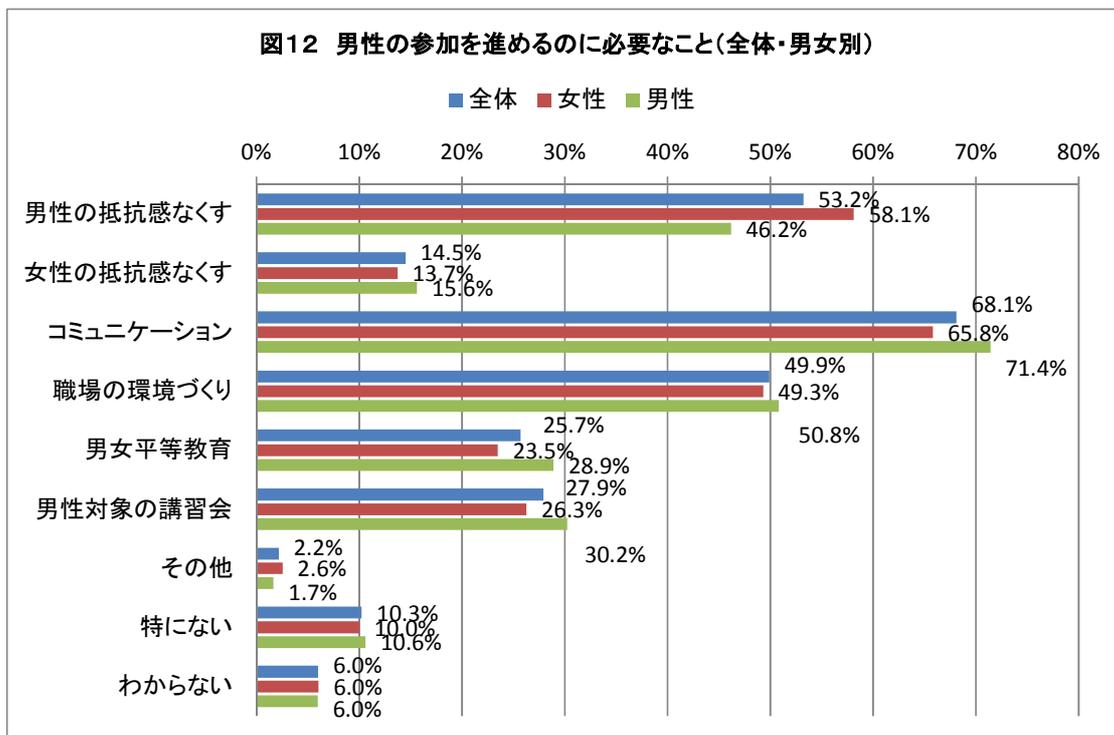
図11-15 高齢者の介護(全体)



〔問 12〕 男性の参加を進めるのに必要なこと

家事、育児、介護などへの男性の参加を進めるために何が必要かを3つまで選んでもらいました。数値は有効回答者のうち、どのくらいの割合の人がその項目を選んだかを表しています。このうち3つの項目が多く選ばれました。多い順に、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（全体：68.1%）、「家事などの参加することに対する男性の抵抗感をなくすこと」（全体：53.2%）、「職場での労働時間の短縮や育児・介護休暇をとりやすくする環境づくり」（全体：49.9%）です。

前の2つは個人の意識や家庭内のコミュニケーションといった狭い領域での変化であり、最後の1つは制度的な改革です。おそらく両方が必要ということでしょう。興味深いのは、「男性の抵抗感をなくす」でかなりの男女差があることです。つまり、家事等への男性の参加が進まないのは「男性の抵抗感」が大きな要因であると女性が考えているのに対し、男性はそれを女性ほど重視していないということです。その分だけ男性は、女性よりも他の項目を重視していることになります。



〔問 13〕 女性が職業をもつこと

以前は結婚退職制度等があり、女性は職業に就いても結婚や出産を機に仕事を離れることを当然視する風潮がありました。しかし、結婚退職制度等は男女の均等な取り扱いに反することから、今日では制度としては存在しません。しかし、子どもが小さいうちは母親がそばで面倒を見るべきだという考えも根強く、調査結果はそのことを物語っています。また実際に、出産を機に6割程度の女性が仕事を辞めています。こうしてみると、やはり問題は仕事と子育てをどううまく両立できるか、両立できるような支援制度が社会に備わっているかということにあるといえます。

また、女性と職業についての考えは、女性と男性で大きな違いはありません(図13-2)。

年代別に見ると(図13-3)、結婚、出産にかかわらず職業を持ち続ける方がいいという考えが過半数であるのは30代と50代で、70歳以上では、子どもができたなら仕事を辞めて大きくなったら再び働くほうがいいのかという考えの人が半数近くいるのが特徴です。

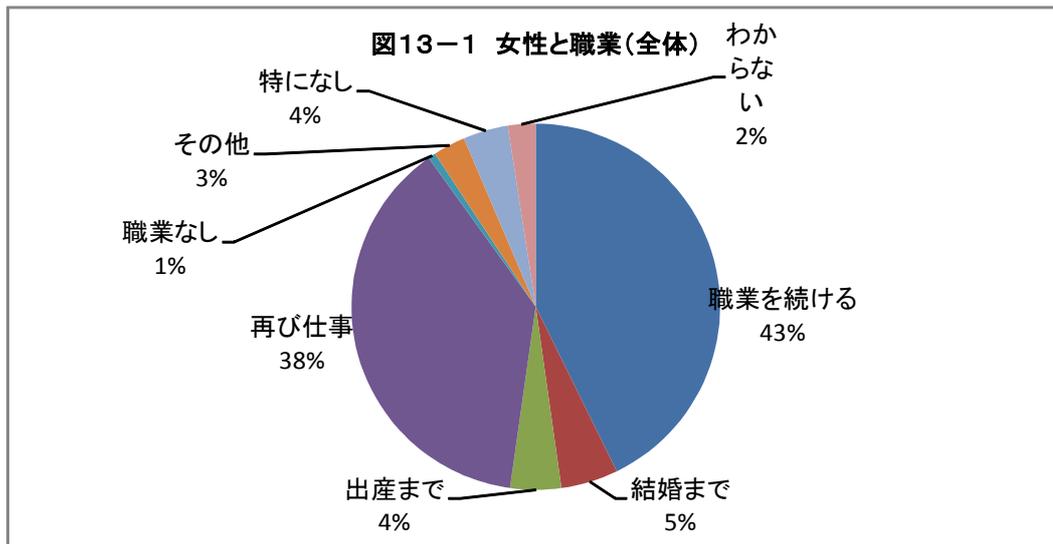


図13-2 女性と職業(男女別)

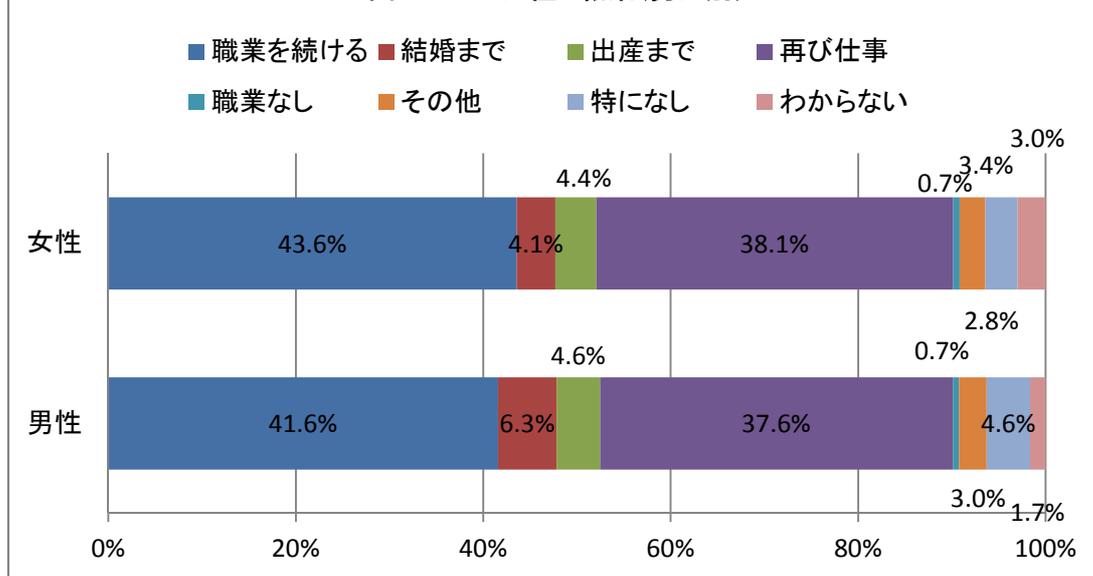
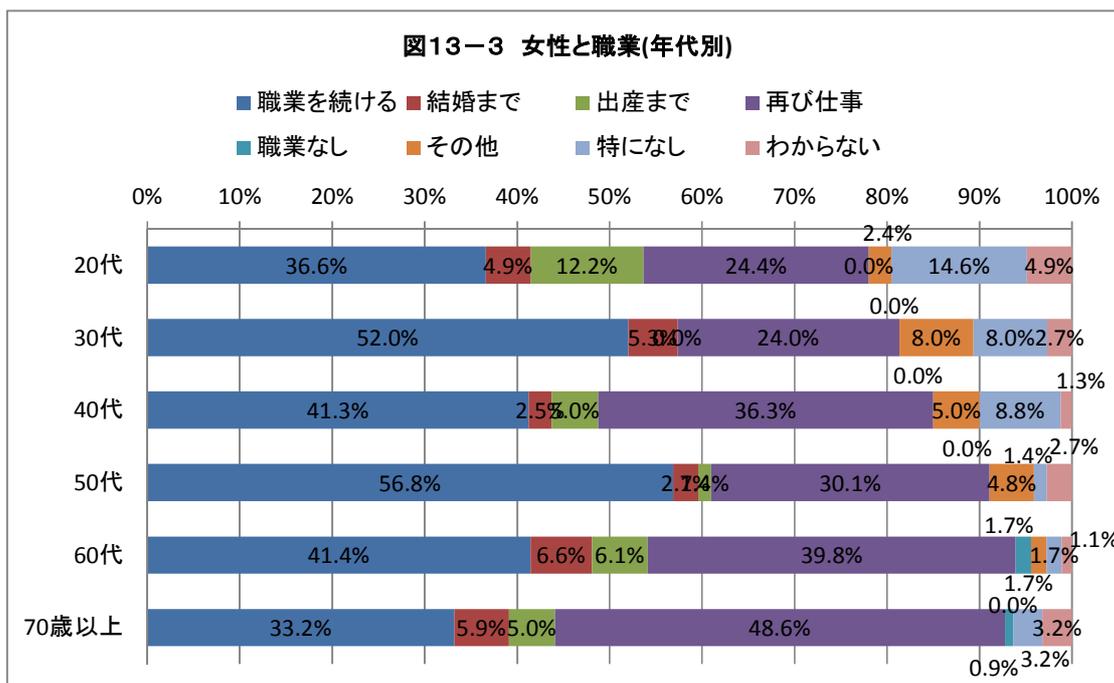


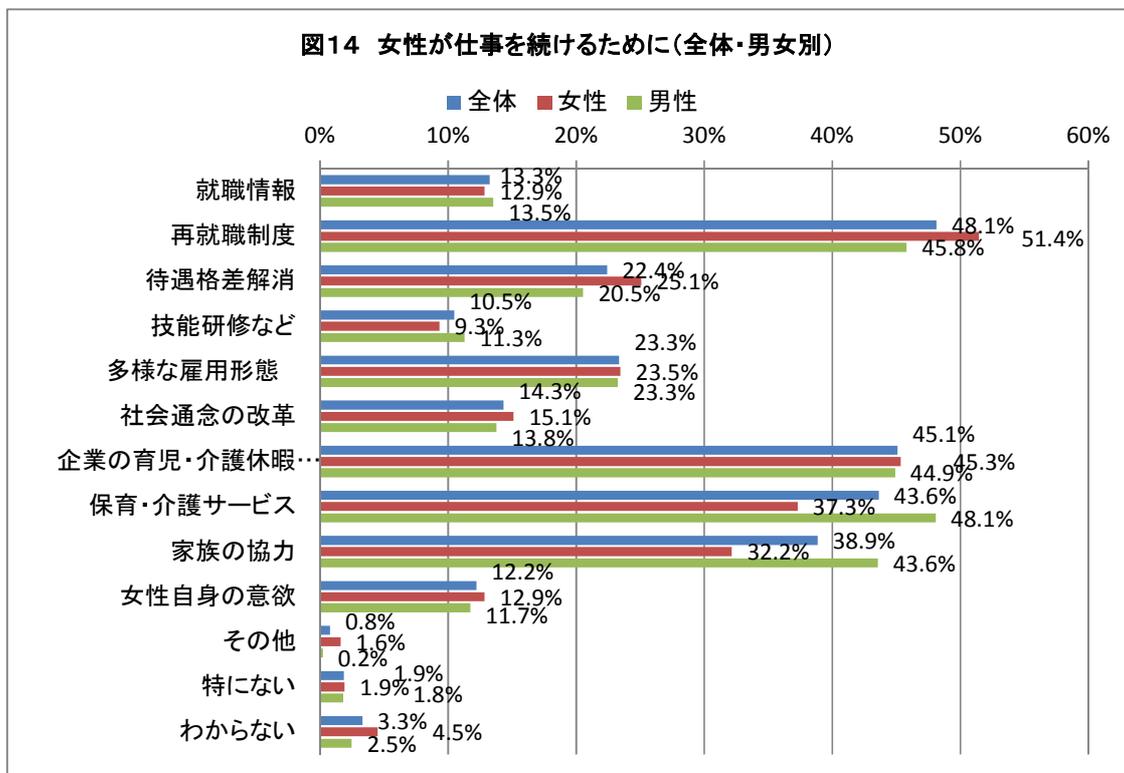
図13-3 女性と職業(年代別)



〔問 14〕女性が生涯にわたり仕事を続けるためには

では、女性が生涯にわたって仕事を続けるためには、どのような支援や改善が必要か、3つまで選んでもらいました。数値は有効回答をした人が選んだ割合です。

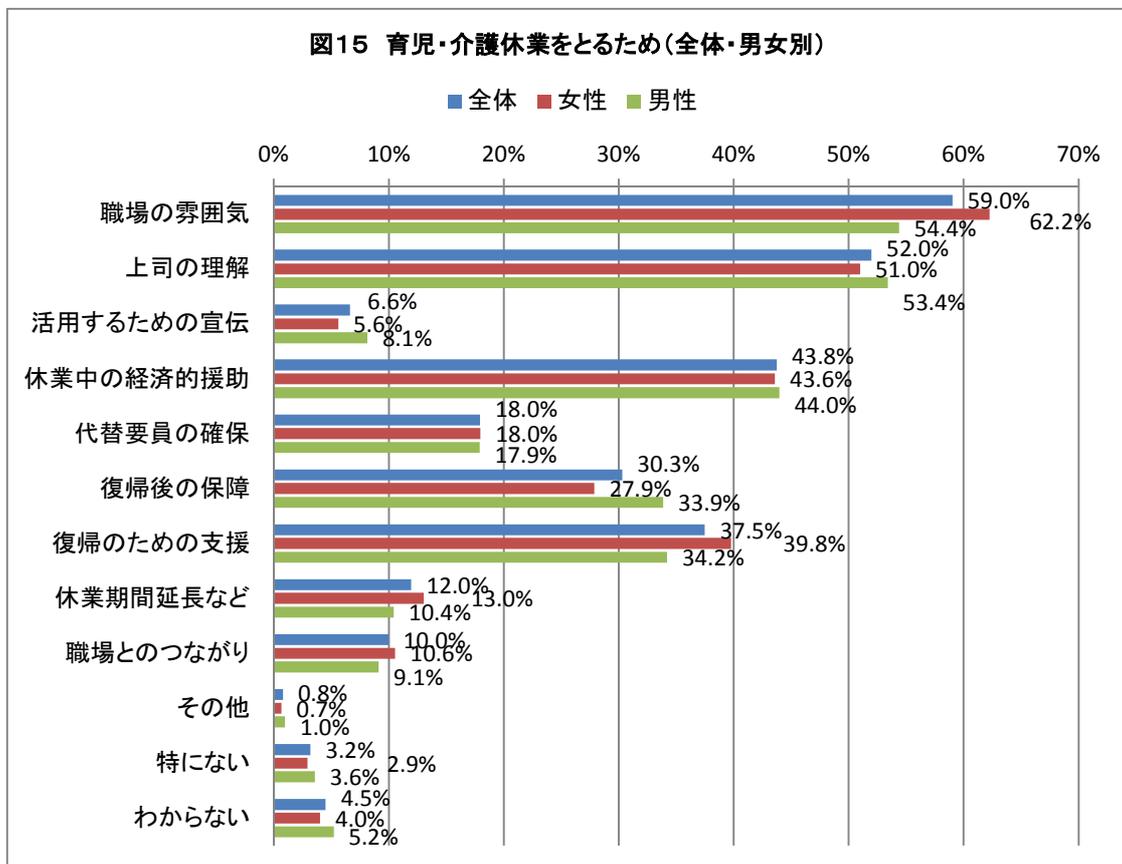
全体で見ると、多い方から「再就職・再雇用制度の充実」（48.1%）、「企業などにおける育児・介護休暇制度などの充実」（45.1%）、「保育・介護などの支援施設やサービスの充実」（43.6%）となっており、社会や企業の制度的な支援が多く選ばれています。ただし、「保育・介護…」は女性（37.3%）に比べ男性（48.1%）が多く選んでいます。もう一つ男性が多く選んでいるのが「家事などに対する家族の協力」（女性：32.2%、男性：43.6%）です。これまで見てきたように、家事・育児等にあまり協力しているとはいえない男性側の負い目の表れでしょうか。



〔問 15〕 育児・介護休暇を取るために必要なこと

改正育児・介護休業法は平成 17（2005）年より施行されています。政府の第 3 次男女共同参画基本計画（平成 22 年）では、男性の取得目標の数値も決められています（現状 2 %弱を平成 32 年に 13%。それでも海外と比べると非常に低い数値）、職場によってはなかなか取りづらかったり、取ることによって職場復帰後の待遇に影響があるのではないかとといった心配もあるようです。

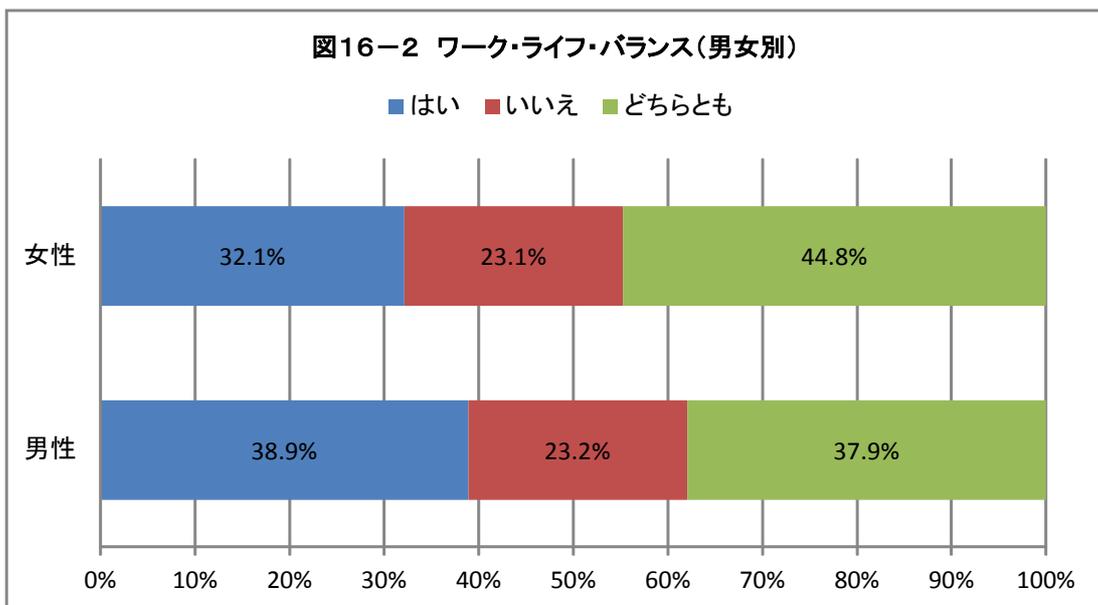
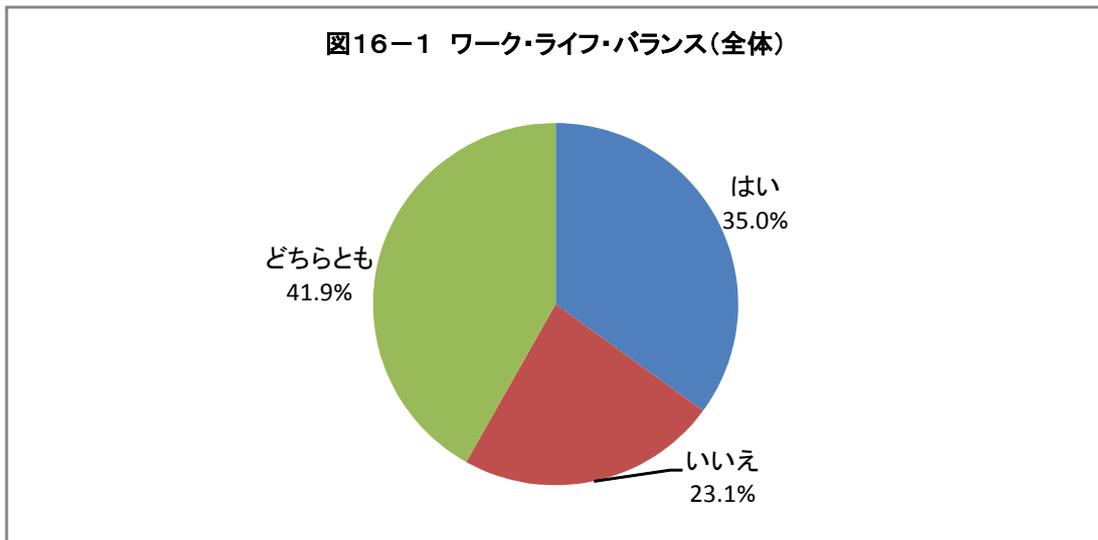
問 15 では、女性も男性もこの休暇を取るためには、何が必要かを尋ねました（3 つ選択）。過半数の人が選んだのが、「取りやすい職場の雰囲気」（59.0%、女性では 62.2%）と「事業主や管理職の理解」（52.0%）です。「休業中の経済的援助」が 43.8%で続いており、現在のこどもが 1 歳未満まで雇用保険から休業前賃金の 5 割という保障が引き上げられたり、企業が独自の給付制度を実施したりすれば取得率も向上することが期待されます。



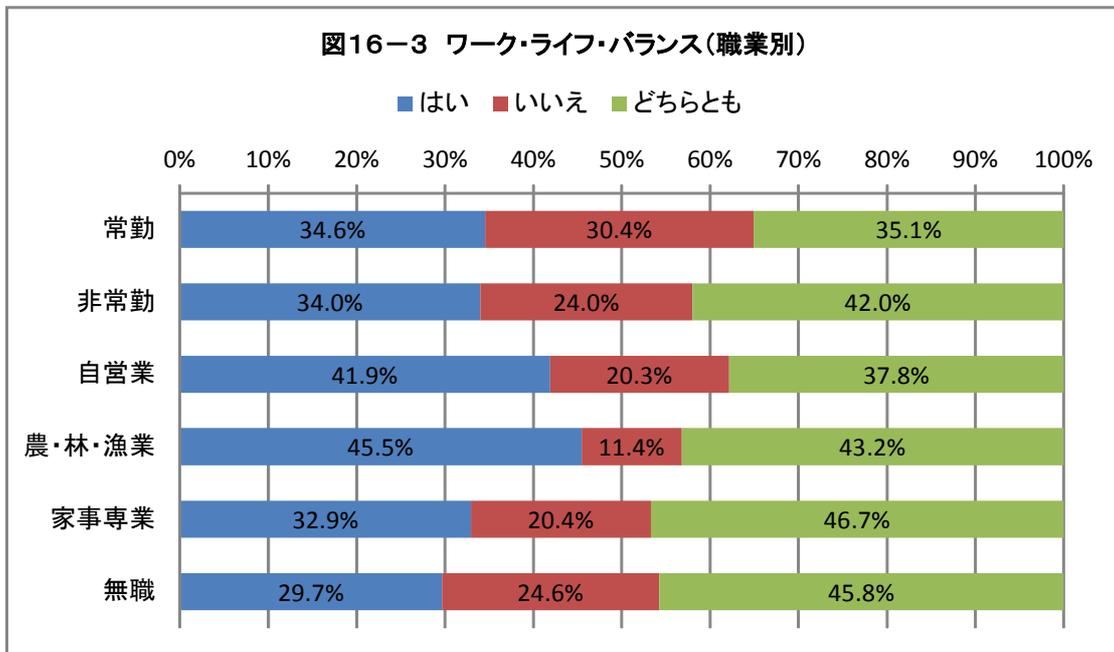
〔問 16〕 ワーク・ライフ・バランスはうまくとれているか

ワーク・ライフ・バランスとは「仕事と生活の調和」という意味で、「生活」とは私生活だけではなく、地域社会での社会的活動等を含めて考えられています。日本では平成 20（2008）年が「ワーク・ライフ・バランス元年」とされ、官民挙げて様々な取り組みが進められています。

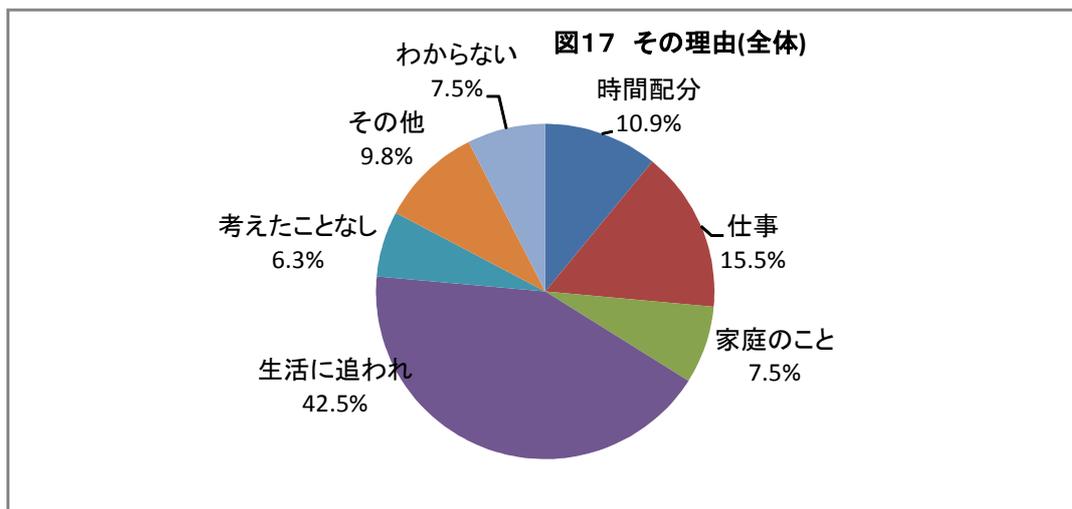
おそらくワーク・ライフ・バランスについて多くの人はあまり自覚的に考えたことがなかったのではないのでしょうか。4 割以上の方が「どちらともいえない」と回答しています。残りの方では「はい」と「いいえ」がほぼ 3 対 2 です。男女別では、男性の方が肯定的な回答が多く、女性は「どちらともいえない」という回答が多いなどの特徴が見て取れます。



ワーク・ライフ・バランスとは仕事と生活のバランスですから、仕事のありようとかかなり密接な関係があります。図16-3から、農・林・漁業と自営業で「うまくとれている」という回答が多いことがわかります。いずれも自分の判断で時間的配分ができるからでしょう。専業主婦と無職では「うまくとれている」という回答が少ないですが、社会に出ての仕事がないので、「うまくとれている」と回答しにくかったのではないのでしょうか。



〔問17〕 うまくとれていない理由



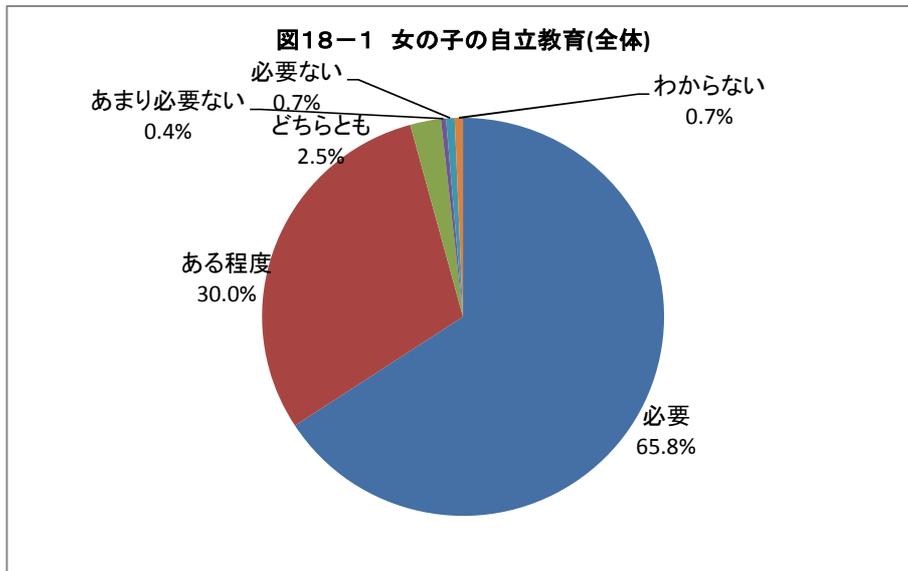
うまくとれていないと回答した人にその理由を尋ねたところ、4割以上の方が「日々の生活に追われ、精神的なゆとりがない」を選んでいました。仕事と家庭での忙しさを合わせたものと考えられるでしょう。

【子どもの教育について】

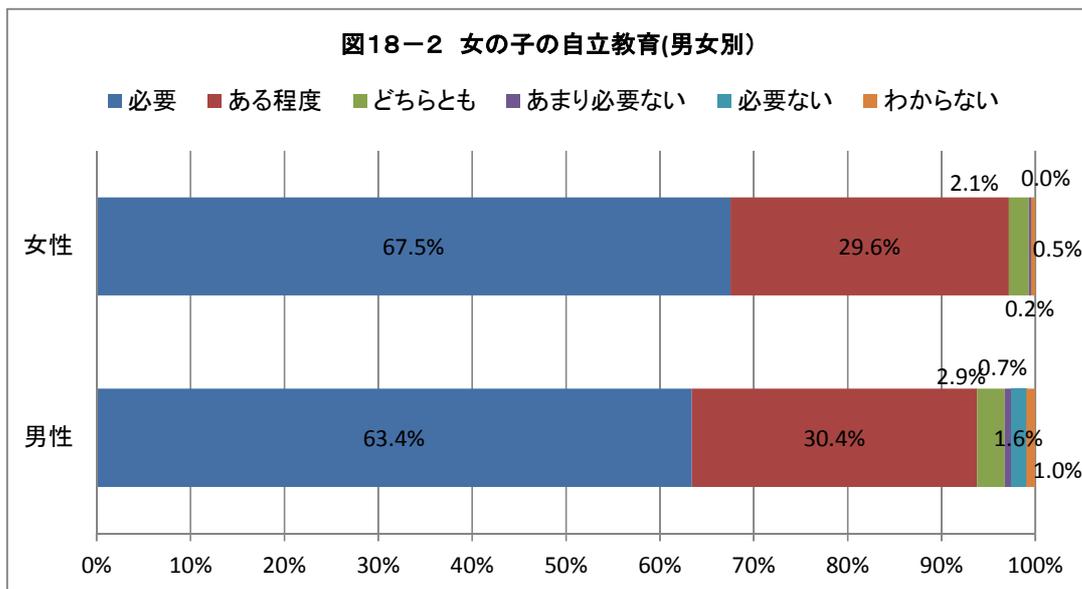
〔問 18〕 子どものしつけや家庭教育についての考え

問 9 での「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対する賛否は拮抗していましたが、それと関係のある「女の子も経済的に自立できるような教育が必要か」また、「男の子も炊事、洗濯などの家事の仕方を身につけることが必要か」について尋ねました。結果はいずれについても、「ある程度必要」を加えると 95%以上の方が「必要」と回答しています。

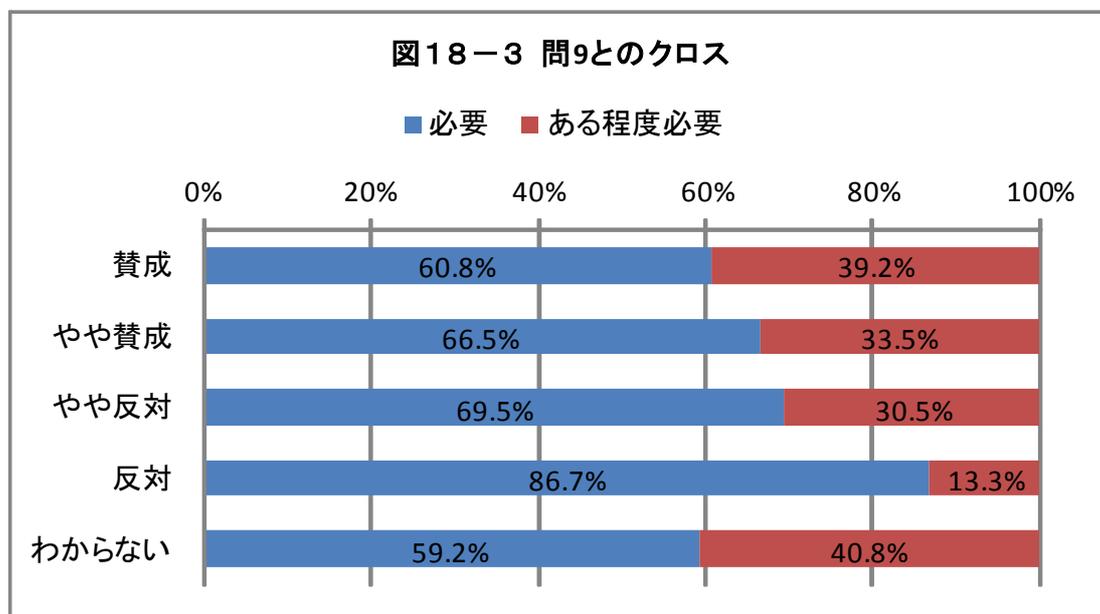
ア. 女の子も経済的に自立できるような教育が必要か



男女別では、女性の方がやや強く肯定していますが、それほど大きな差があるわけではありません。

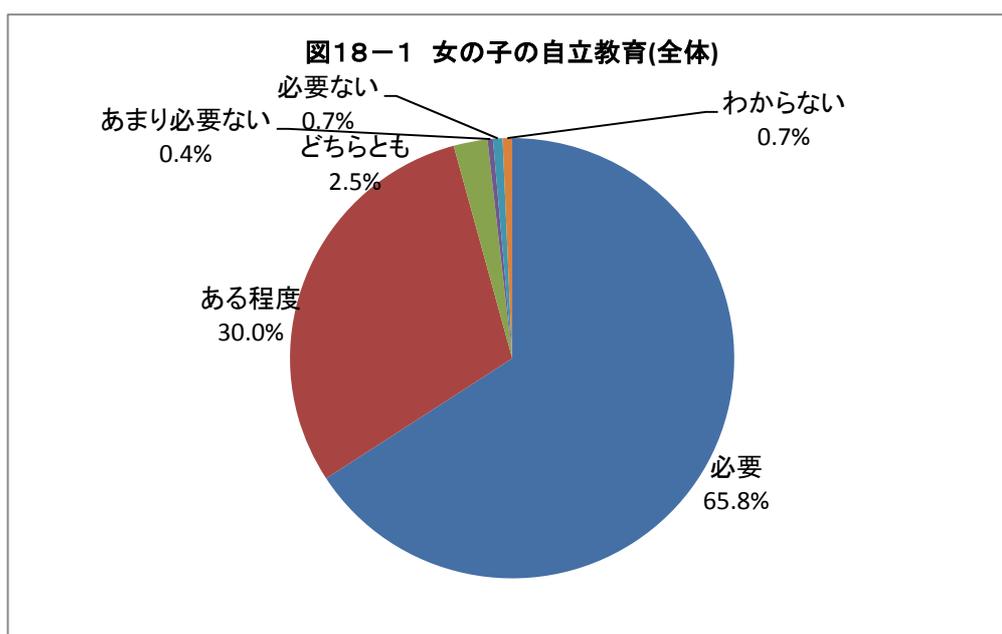


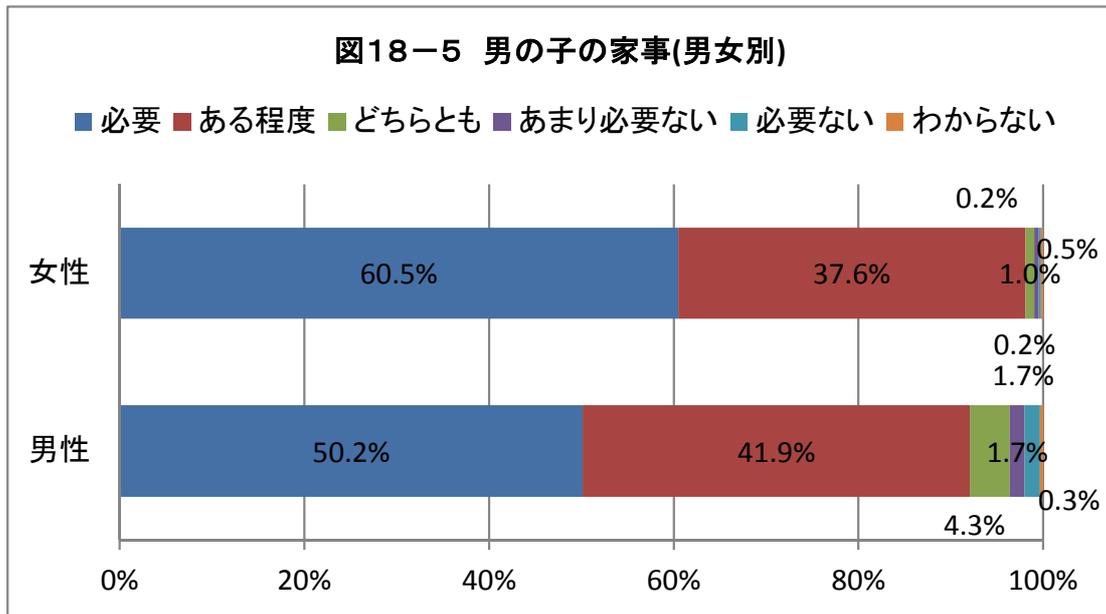
「男は仕事、女は家庭」に関する考えを聞いた問9の回答とクロスさせてみました。ただし、「必要」「ある程度必要」以外の回答は少数でしたので、除外しています。当然とはいえ、性別役割分業に反対する人ほど、女の子の自立教育に賛成する人が多いことがわかります(図18-3)。



イ. 男の子も家事の仕方を身につけることが必要か

女の子が自立するための教育に関する回答と同様の傾向ですが、「必要」が65.8%に対して56.2%、「ある程度必要」が30.3%に対して39.4%と、女の子の場合と比べて肯定がやや弱い傾向です。





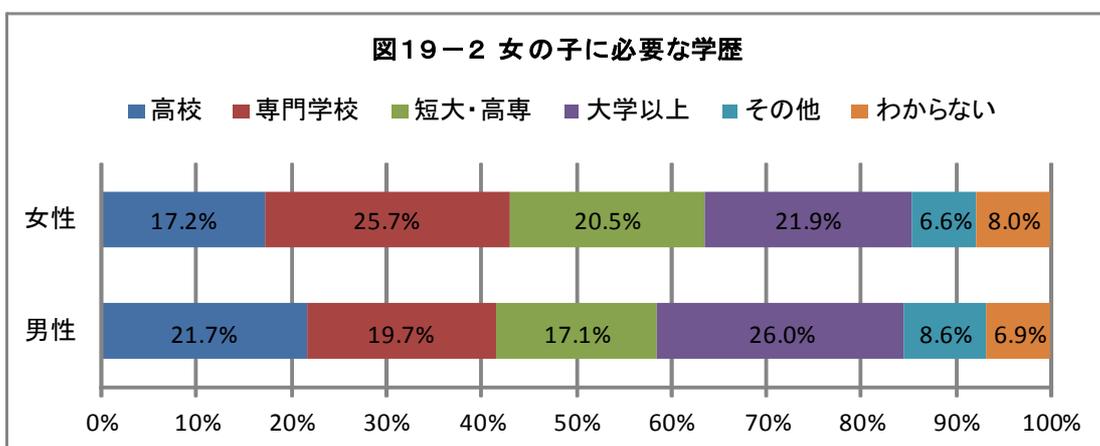
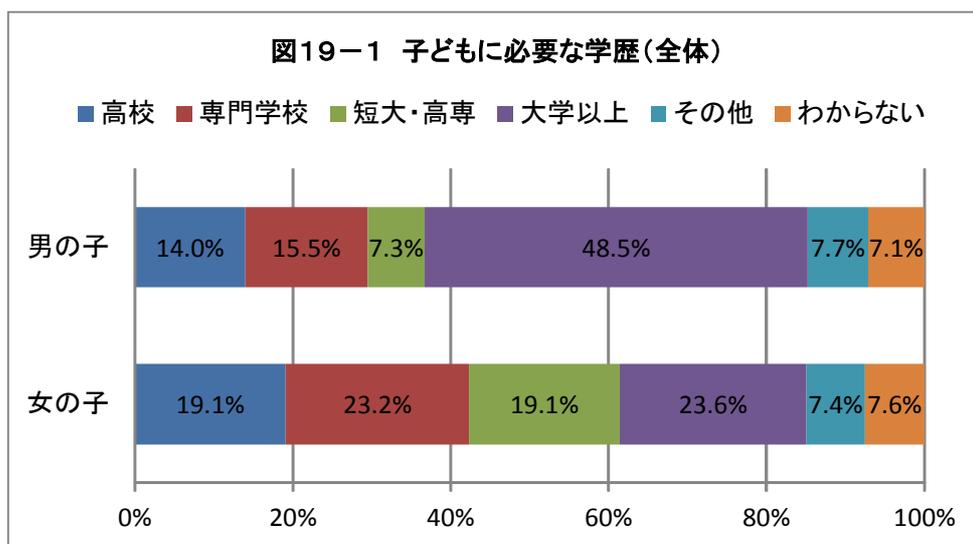
男女別で見ると、ここでも女性の方が「必要」とする回答を多く選んでいます。

〔問 19〕 子どもの学歴はどこまで必要か

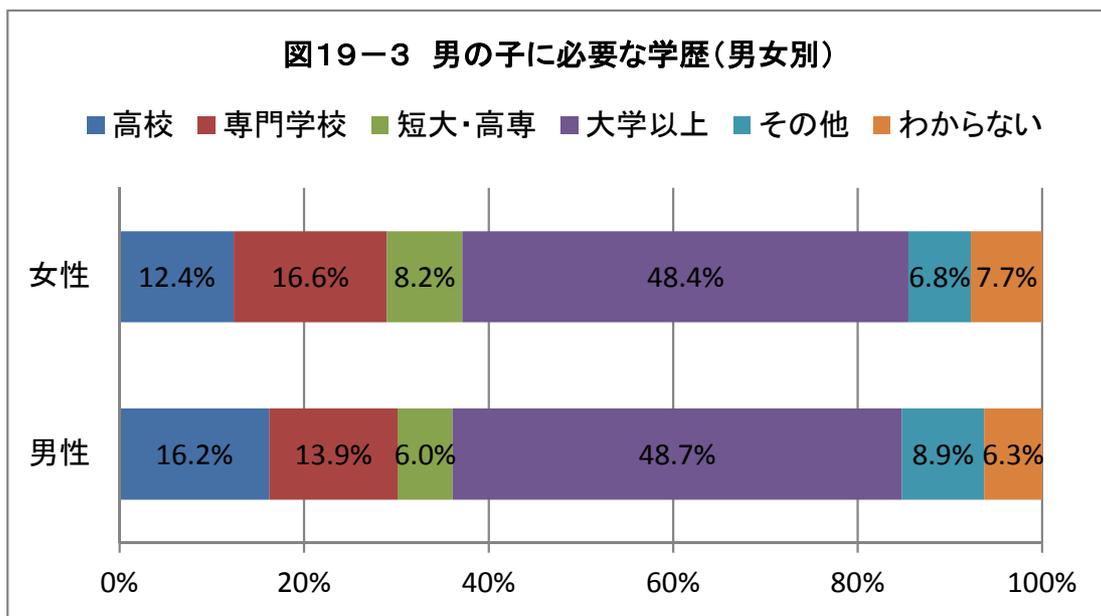
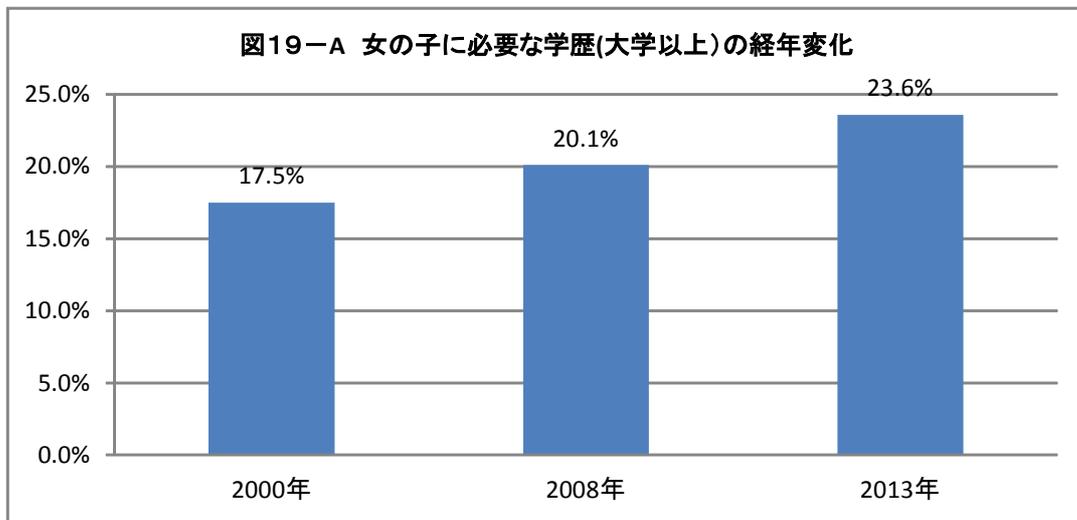
かなり以前には、「大学まで行くと生意気になる」ので女の子には高度な教育は必要ない、といった考えもありましたが、現在ではそういった意見はほとんどないでしょう。したがって、男の子であれ女の子であれ、本人の能力と希望があれば大学までいかせたいという親が多いと思います。しかし、日本の大学の授業料は諸外国に比べて非常に高く、さらに仕送りもしなければならぬとすれば、その負担に耐えきれない家庭もあるでしょう。したがって、親も子どもも希望通りにいかない現実があります。以下の結果には、そうした「現実」も反映されているでしょう。

また、4年制大学を卒業すると最短でも22歳ですし、大学院に進むとさらに年齢が高くなります。女の子は「早く結婚して家庭に」と考えれば、大学まで行く必要はないということにもなります。しかし、これは性別によって生き方に枠をはめていることにつながります。

アンケート結果に即して見てみましょう。4年制大学以上の学歴では、「男の子」には半数近く(48.5%)の人が必要としているのに対して、「女の子」にはその半数程度(23.6%)の人しか必要だと回答していません。その分、「女の子」には短大・高専以下の学歴が多くなっています。



過去の佐伯市調査と比較してみると（図19-A）、女の子に必要な学歴として、「大学以上」と回答した人の割合は着実に増加しています。



男女別で見ると、「男の子」の4年制大学以上を選んだ人は男女で差はありませんが、「女の子」のそれは、男性の方が多いことがわかります（図19-2 男性：26.0%、女性：21.9%）。

【女性の人権について】

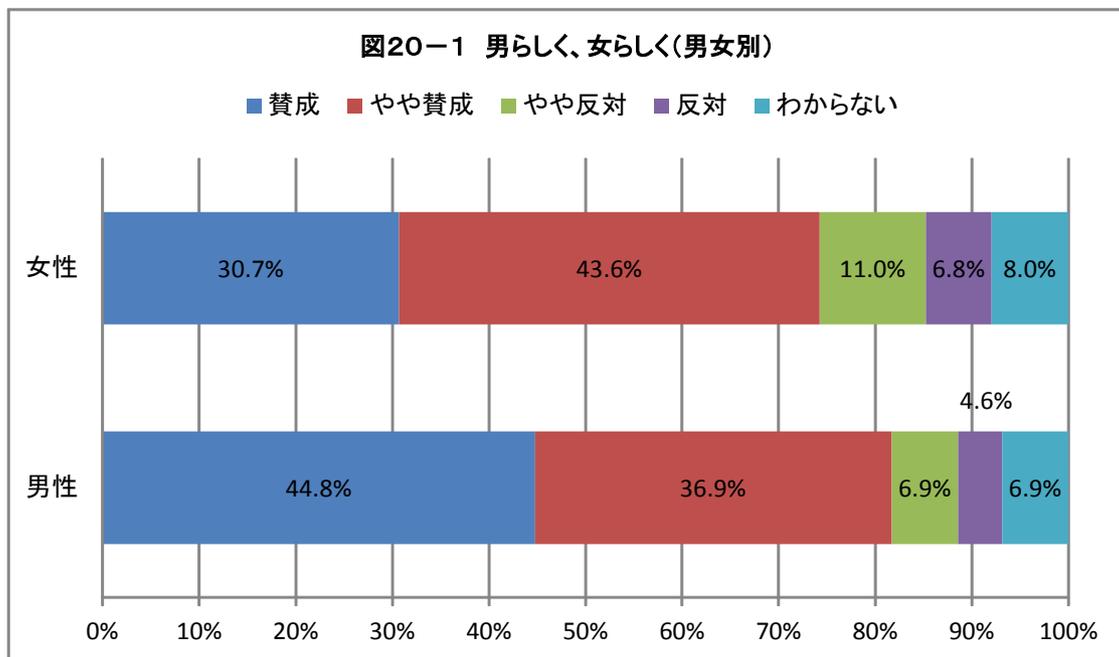
〔問 20〕 女性の生き方に関する考え

ここでは、女性の生き方を中心として考えを聞きました。

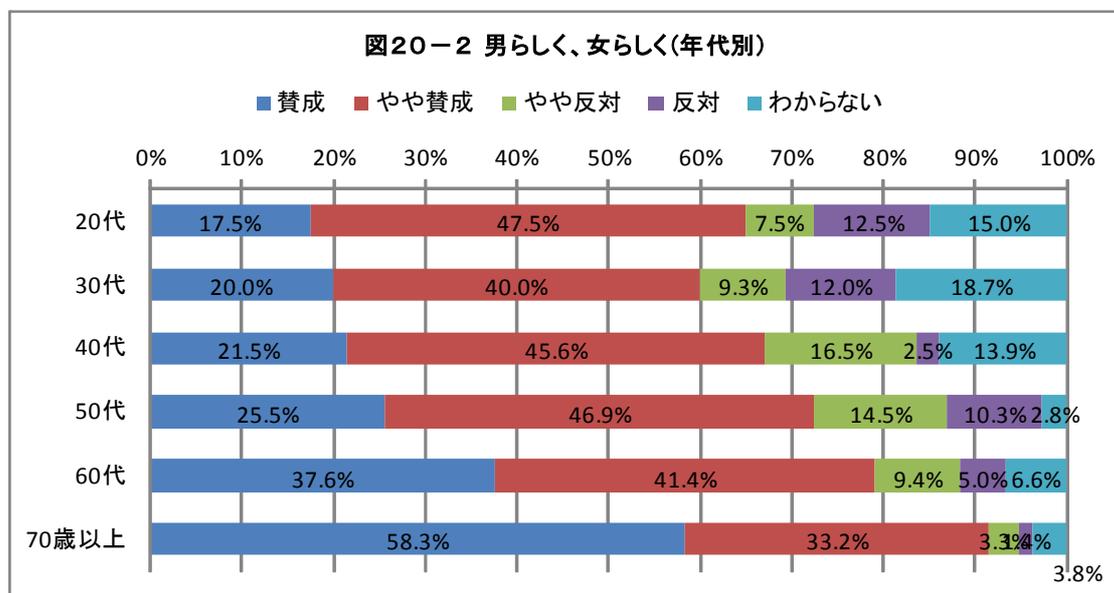
a. 「男は男らしく」「女は女らしく」という考え方

女性、男性とも7割から8割の人が肯定的に捉えています。しかし、「賛成」は男性44.8%、女性30.7%であり、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた数字は男性11.5%、女性17.8%であり、男性よりも女性の方が否定的に見ています。

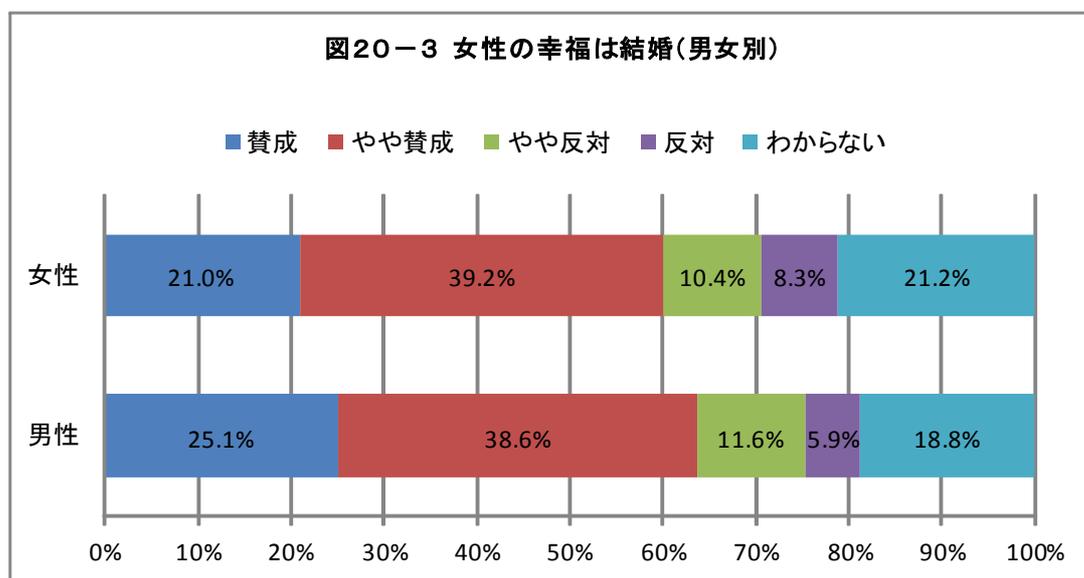
「男らしい男」「女らしい女」という表現は、普通その人の性格や行動を肯定的に見ていることを表しますが、「らしく」が個人の生き方に枠をはめてしまうことは、逆に生きづらい社会を生み出すことにもつながってしまいます。



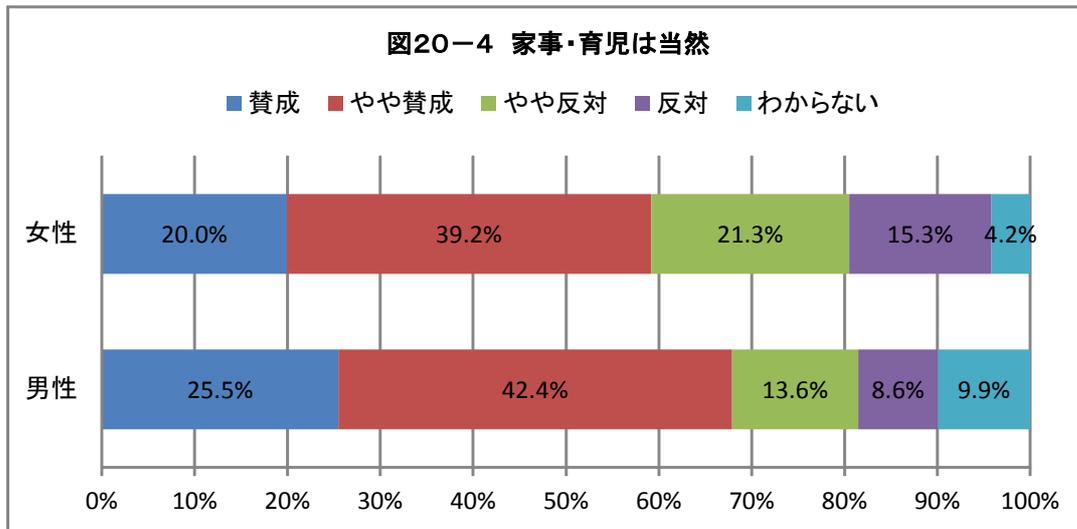
これを年代別に見ると（図20-2）、一般に年齢が高くなるほど肯定的な考え方が多くなっています。特に60歳代から多くなり、70歳以上では「賛成」が6割近く、「どちらかといえば賛成」を合わせると9割以上となります。今回のアンケートの回収では70歳以上の回答者が多かったため、これが全体の意見の分布にも影響を与えていると見なせます。



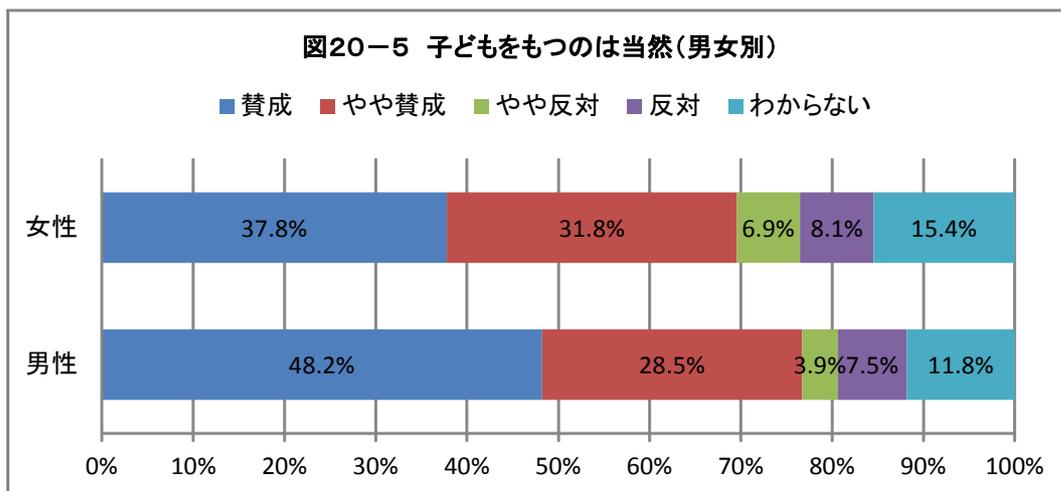
b.女性の幸福は結婚にある



c.女性は仕事をしていても家事・育児をするのは当然



d.結婚したら子どもをもつのは当然

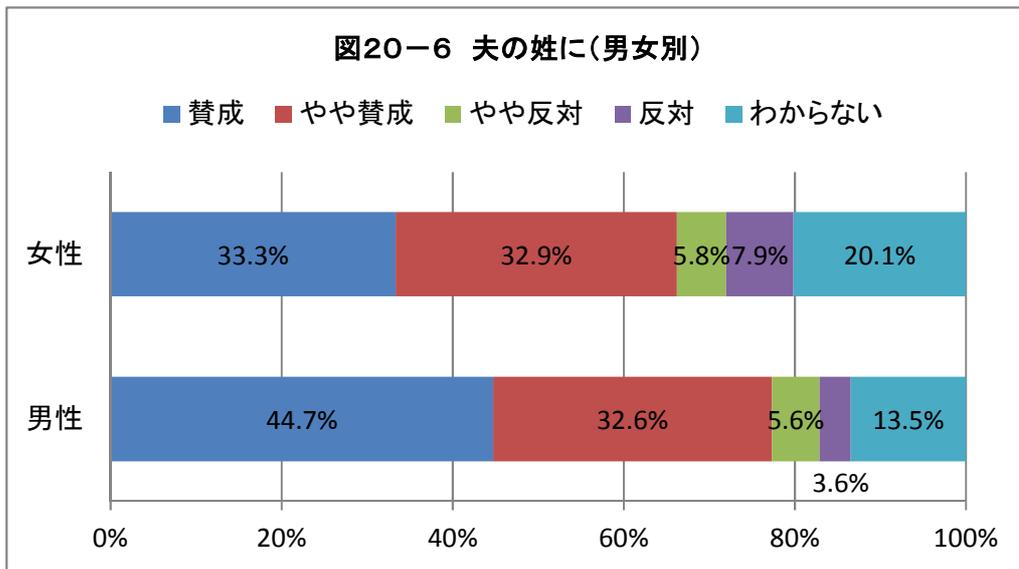


e.女性は結婚したら夫の姓に変える

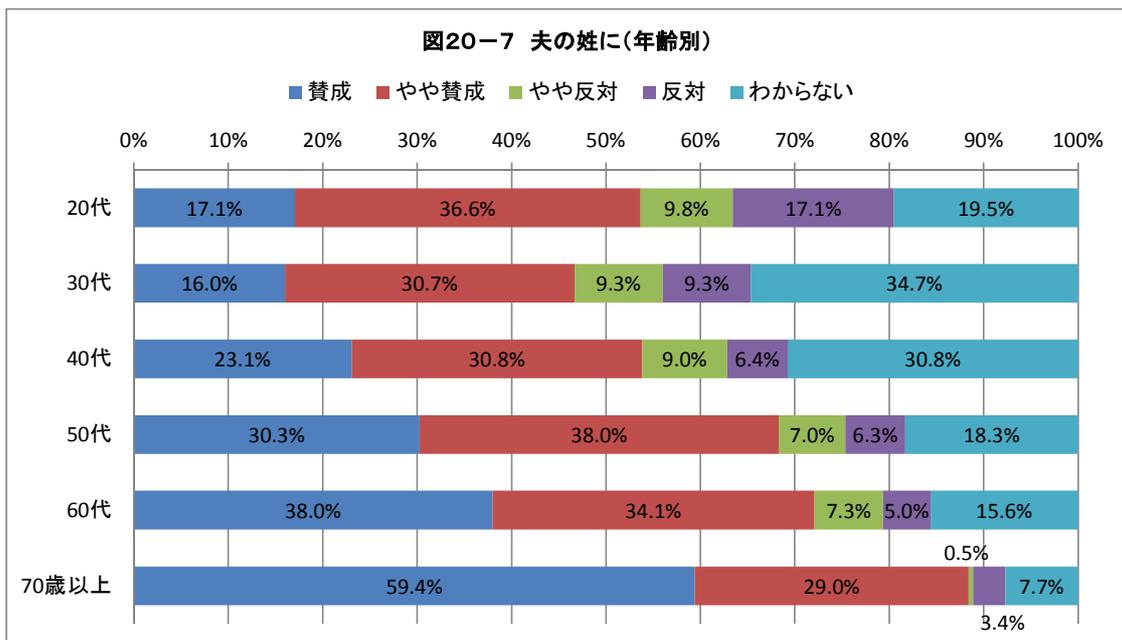
日本では、結婚したら夫婦は夫か妻かどちらかの姓に統一しなければなりません。実際には夫の姓に統一するのが圧倒的多数(97%程度)です。しかし、これまでの姓に愛着があったり、姓を変えることで職業上の不利益が出てきたりすることもあります。

こうしたことから、選択的夫婦別姓が議論され、法制審議会は平成 8 (1996) 年に導入を提言しています。これは「選択的」ですから、従来通りの姓のあり方を希望する夫婦に別姓を強制するものではありません。

質問は選択的夫婦別姓の是非を聞いたものではありませんが、全体として「賛成」と「どちらか」と賛成」を合わせると過半数が夫の姓に統一することに賛成しています。しかし、男女別(図20-6)からある程度考え方の違いが浮かび上がります。



また、図20-7から、年齢が高くなるほど賛成の人が増加していることがわかります。



【ドメスティック・バイオレンスについて】

配偶者や恋人間での暴力を意味するドメスティック・バイオレンス（DV）は、早急に解決すべき課題の一つとして世界女性会議で取り上げられてきており、日本でも平成 13（2001）年に DV 防止法が施行されています。当初 DV は男性から女性に対する暴力を対象としていましたが、現在では女性から男性に対するものも含めて捉えられています。

アンケートでは該当する回答数がそれほど多くなかった（もちろん、多ければ問題です）、以下実数の表で表しました。

〔問 21〕 次の経験はありますか

全体としては予想通り、男性から女性に対するものが多いことがわかります。また、これも予想通りですが、女性が行う DV として多いのは、「何を言っても長時間無視続ける」です。

全体としては、自らの加害経験よりも被害経験が多いこともわかります。自らの加害をいいたくない心理や被害経験の方が印象に残りやすいという心理が影響しているものと思われます。

表 2 1 - 1 (全体)

全体	殴る、蹴る	命の危険	怒鳴ったりして脅す	ものを投げる	長時間無視	誰のおかげで	メールなど監視	活動や就職を許さない	生活費渡さない	ポルノを見せる	性的行為の強要
した	56	2	94	32	90	28	7	2	2	2	7
受けた	85	15	116	61	59	55	41	22	12	11	47
ない	572	701	495	619	560	633	670	690	704	707	665
した+受けた	12	0	12	8	5	0	2	0	0	0	0

表 2 1 - 2 (男性)

男性	殴る、蹴る	命の危険	怒鳴ったりして脅す	ものを投げる	長時間無視	誰のおかげで	メールなど監視	活動や就職を許さない	生活費渡さない	ポルノを見せる	性的行為の強要
した	46	2	80	25	51	19	3	1	2	1	6
受けた	4	0	7	9	1	3	5	2	0	2	1
ない	246	296	206	259	231	276	290	294	296	298	293
した+受けた	6	0	4	5	1	0	1	0	0	0	0

表 2 1 - 3 (女性)

女性	殴る、蹴る	命の危険	怒鳴ったりして脅す	ものを投げる	長時間無視	誰のおかげで	メールなど監視	活動や就職を許さない	生活費渡さない	ポルノを見せる	性的行為の強要
した	10	0	14	7	39	9	4	1	0	1	1
受けた	81	15	109	52	48	52	36	20	12	9	46
ない	326	405	289	360	329	357	380	396	408	409	372
した+受けた	6	0	8	3	4	0	1	0	0	0	0

〔問 22〕 誰かに相談しましたか

前問で一つでも「受けたことがある」と答えた人に、誰かに相談したかどうかを尋ねました。前問の選択肢には明確な犯罪に当たるものから通常の夫婦げんかまで含まれていまずから、相談した割合が多いとか少ないとか単純にはいえません。しかし一般に女性の方が相談する傾向が高いこと、また相談先としては「家族・親戚」と「友人・知人」がほぼ同程度に多く選ばれています。

表 2 2 誰かに相談したか(男女別)

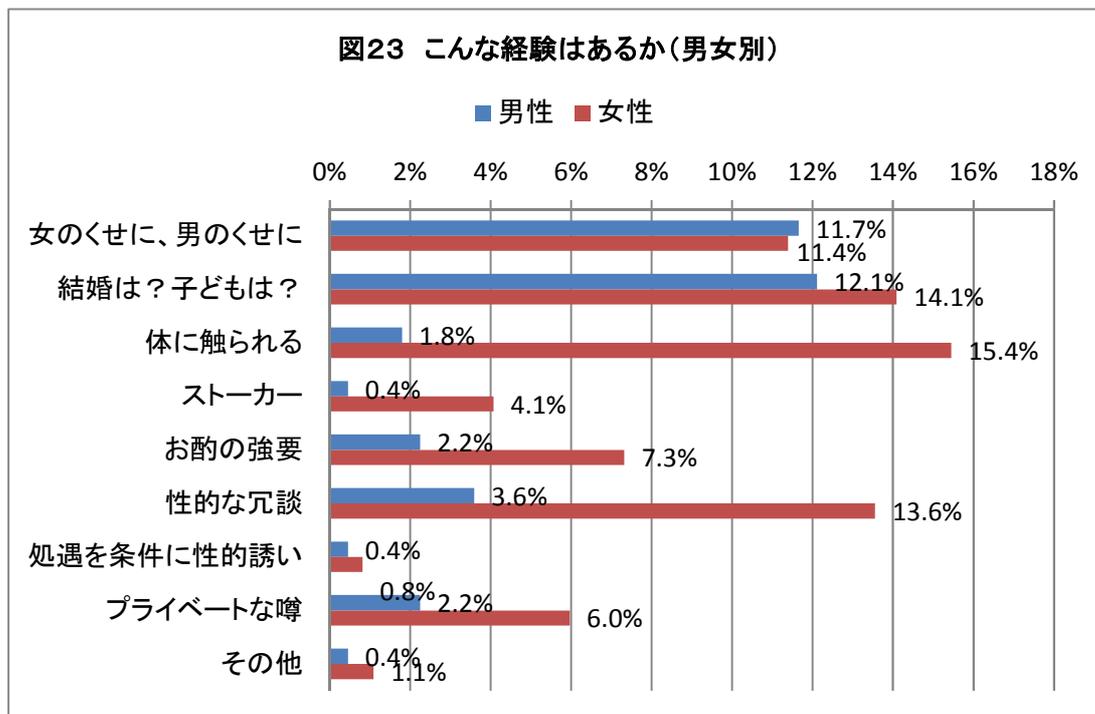
	警察に連絡	婦人相談所等	人権擁護委員等	弁護士に	家族・親戚に	友人・知人に	その他	相談しなかった
男性	4	0	0	1	9	6	1	23
女性	7	2	1	1	46	49	8	66

〔問 23〕 次の経験はありますか

ここでは、セクハラに相当するものからジェンダーフリーに抵触するような日常の経験に至るものまでを尋ねました。

「女(男)のくせに」「女(男)だから」という言葉は、われわれが普段あまり深く考えずに発する言葉です。また、「結婚はまだ?」「子どもは?」も同様で、挨拶代わりに使うこともあるでしょう。この2つが全体として最も多く、また、男女差もあまりありません。

それ以外の項目は、男女差が著しく、女性の方が相当多く経験しています。



〔問 24〕 誰かに相談しましたか

深刻なものからそうでないものまで含まれていますが、前問で経験があると回答した人に誰かに相談したは尋ねました。問 22 と同様の数値ですが、「家族・親戚」よりも「友人・知人」が 2 倍程度多く選ばれています。おそらく、問 22 よりも「犯罪性」が少ないためとと思われます。

表 2 4 誰かに相談したか（全体・男女別）

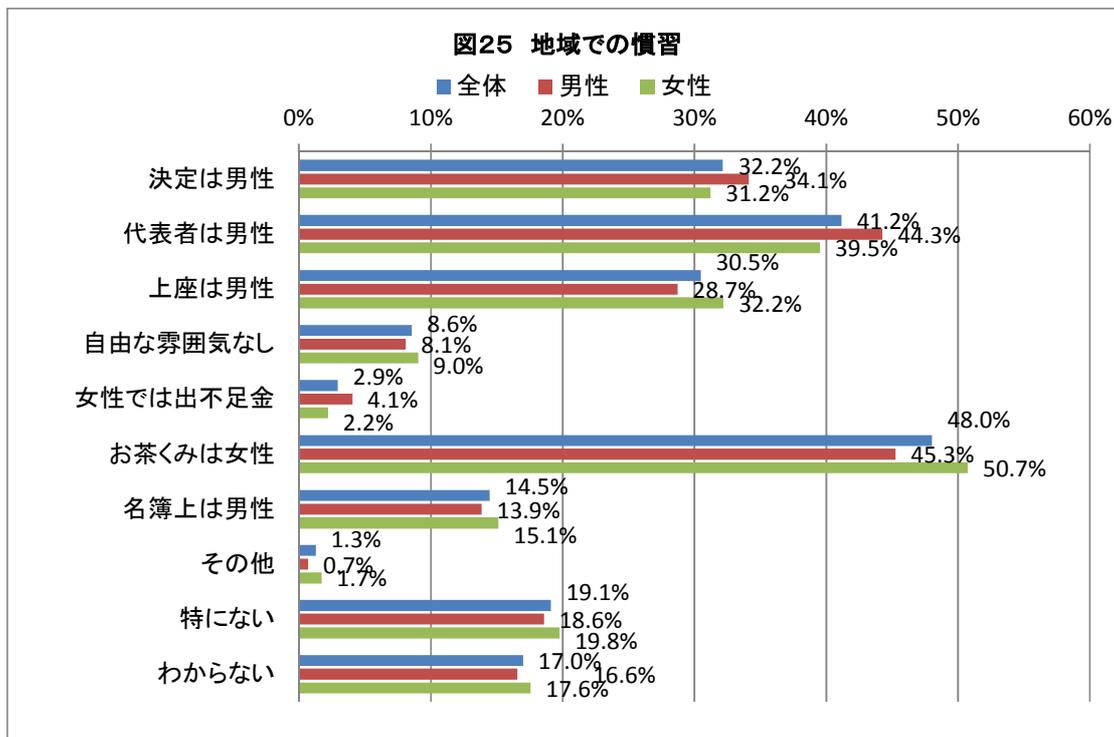
	警察に連絡	婦人相談所等	人権擁護委員等	弁護士に	家族・親戚に	友人・知人に	その他	相談しなかった
全体	5	1	2	1	32	59	10	81
男性	3	0	0	0	6	13	3	19
女性	2	1	2	1	26	46	7	62

【地域社会について】

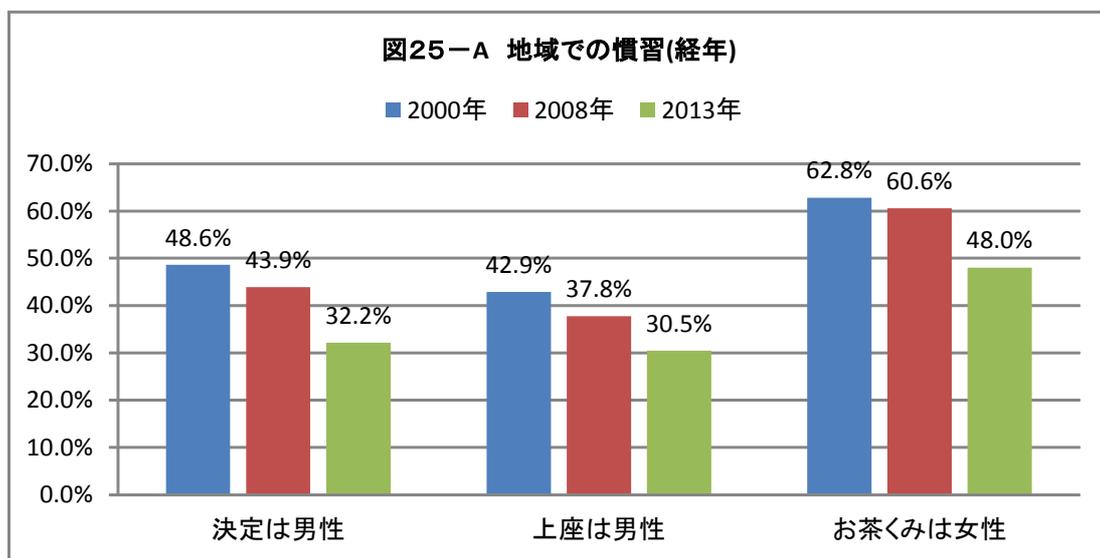
〔問 25〕 あなたの地域では次のようなことはありますか

問 10 で見たように、「社会通念や慣習」が最も男女平等が進んでいない領域と考えられていますが、具体的に地域社会でのあり方を尋ねました。ただし、この数値は必ずしも実態を表しているわけではなく、あくまでもそのような実態があるかどうかについての意識を表していることは注意しなければなりません。例えば、地域社会の会合に参加したことのない若い人は「わからない」を選んでいる可能性が高いからです。

多い順から、「お茶くみや調理は女性」（48.0%）、「代表者は男性から選ばれる」（41.2%）、「決定は男性がする」（32.2%）と続きますが、男女別で見ると多少の違いがあります。すなわち、「お茶くみ」は女性はより強く意識しており、「代表者」や「決定」は男性がより強く意識しています。

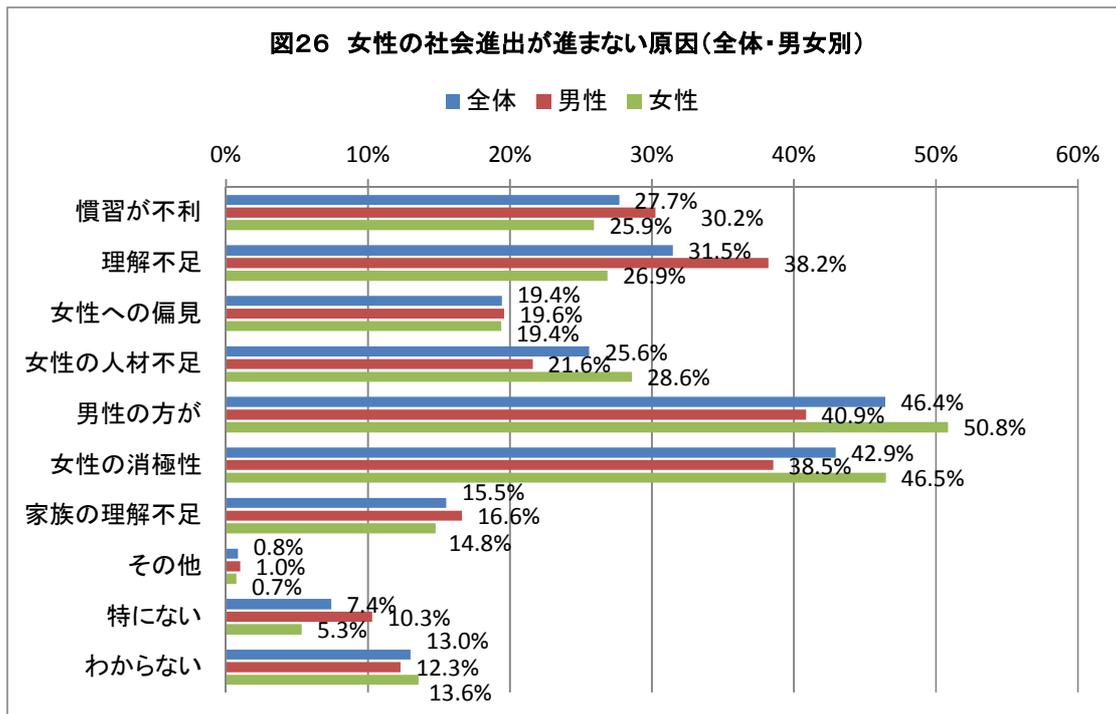


過去の佐伯市調査と比較してみましょう。3回の調査で共通して尋ねている項目のグラフは図25-Aのようになります。こうしてみると、「社会通念や慣習」はなかなか変わらないものと多くの人にみられていますが、徐々に、しかし着実に変化していることもうかがえます。もっとも、先ほど述べたように、実態を直接示すものではありませんが、ある程度まで反映しているものだと考えられます。



〔問 26〕 公的役職に女性の進出が進まない原因

自治委員や審議会委員、議員などへの女性の進出が進まない原因を3つまで選んでもらいました。「男性になる方がいい（なるもの）と思っている人が多い」（46.4%）「女性自身が役職に対する関心がなく、消極的である」（42.9%）の2つが多く、次のグループが「女性の登用に対する認識や理解が足りない」（31.5%）「社会の慣習や社会意識が女性に不利になっている」（27.7%）「女性の有識者や人材が少ない」（25.6%）となっています。



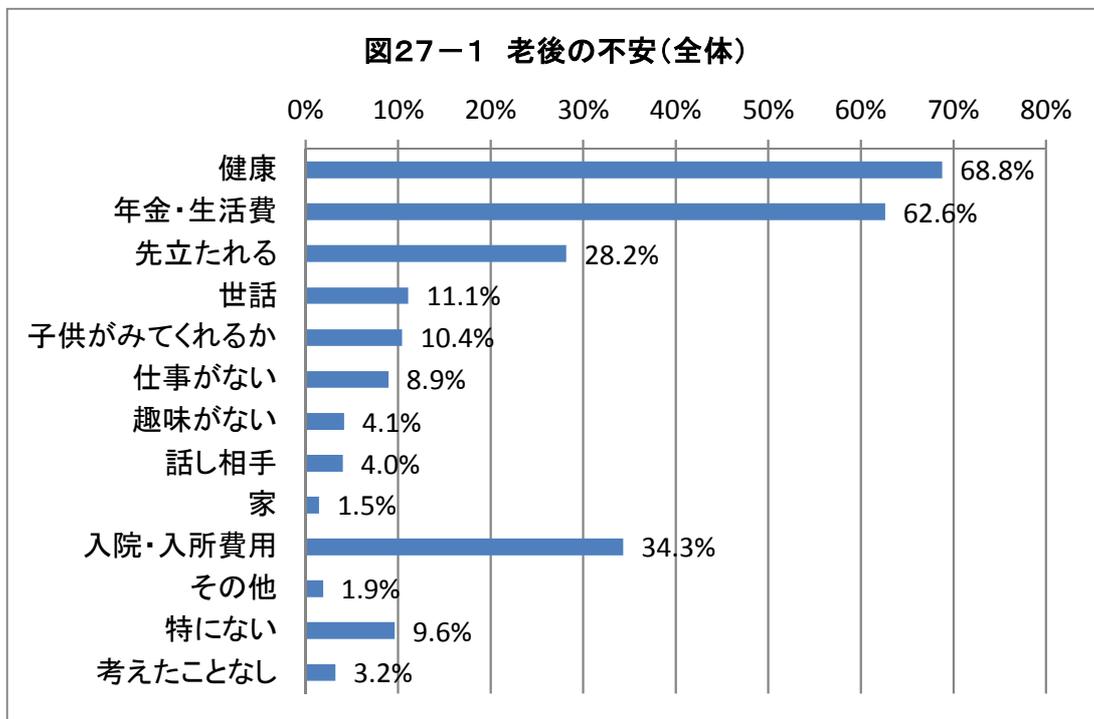
男女別に見ると、女性の方が多いのが「女性自身の消極性」「男性になる方がいいと思っている人が多い」「女性の人材不足」であり、男性の方が多いのが「慣習が女性に不利」「女性の登用に対する理解不足」です。こうしてみると、進まない理由をどちらかというとして女性(男性)としての自分たちに求めている傾向があるようです。

【老後の生活について】

65歳以上の人口割合が14%以上を「高齢社会」（日本では1994年から）、20%以上を「超高齢社会」（同じく2005年から）と呼び、現在では23%を超えています。長寿社会はめでたいことですが、様々な問題を生じさせるのも事実です。

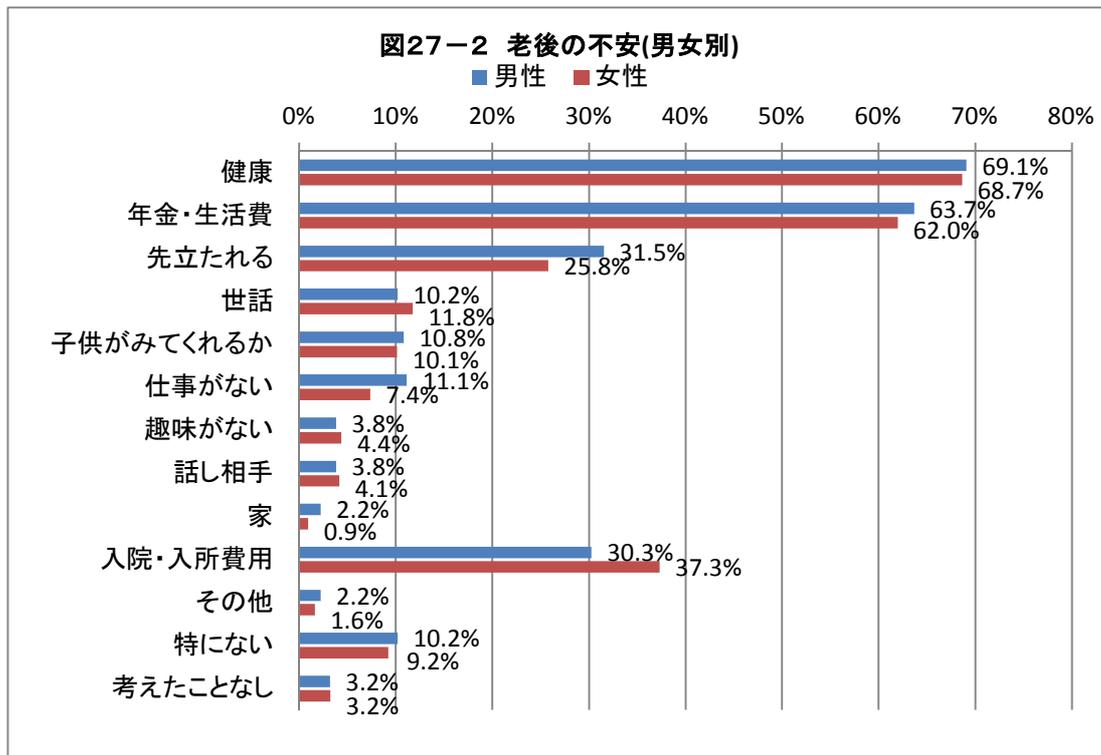
〔問27〕 老後の不安

自分の老後について不安に思うことを3つまで選んでもらいました。数値は回答者のうちで選んだ人の割合です。「健康のこと」（68.8%）と「年金や生活費のこと」（62.6%）が突出しています。「入院や入所（ホーム）した時の費用の問題」（34.3%）と併せて考えると、やはり不安は「健康」と「お金」ということのようにです。

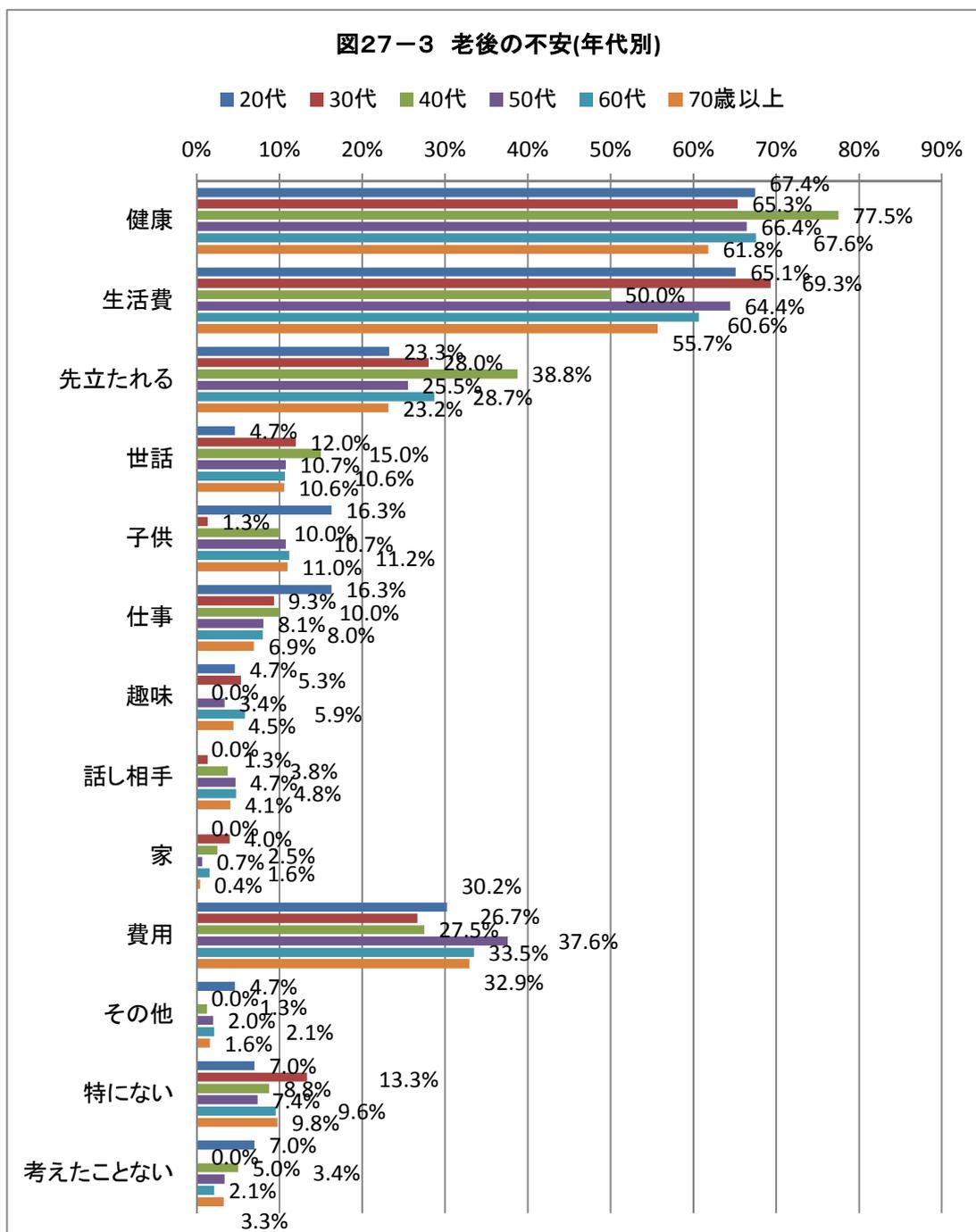


男女別に見ると、「配偶者に先立たれること」で男性が多く、「入院・入所費用」で女性が多くなっています。夫婦の年齢は平均すると男性の方が高く、しかも女性の方が平均寿命も長いので、配偶者に先立たれる確率は女性の方が高いのですが、男性の方が多く不安を持っています。これはおそらく高齢になると、家事等も含めて夫の方が妻に頼るという傾向と無縁ではないでしょう。

また、「入院・入所費用」で女性が多いのは、問28で見ると、老後の介護を家族に頼らず、「シルバーマンションなどに入居したい」と考える女性が多いことと関係しているでしょう。

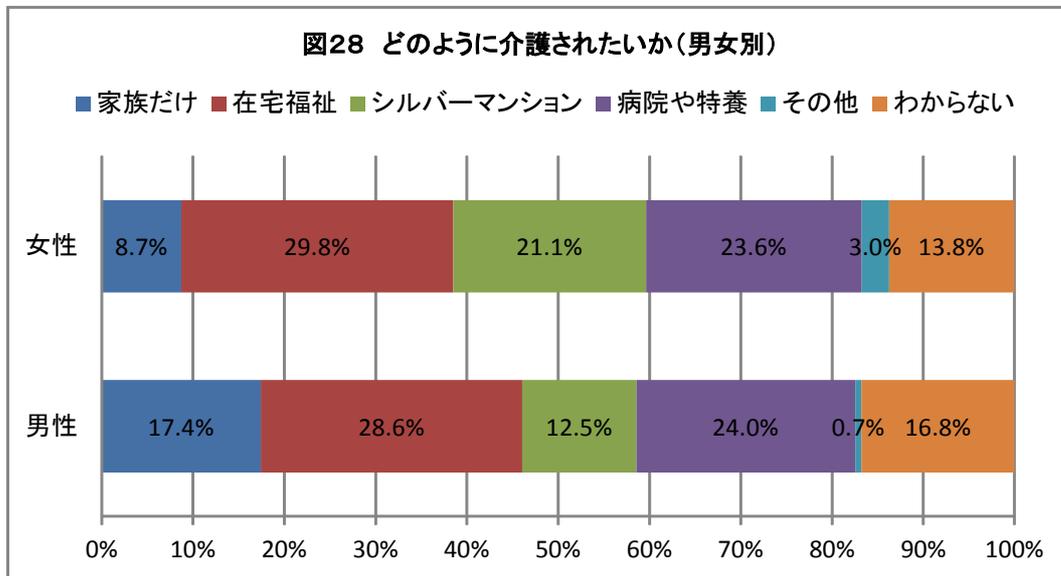


年代別で見ると、「健康」が40代で高くなっています。少々体力が落ちてきたことを自覚する年代なので、将来の健康に不安を感じ始めるのではないのでしょうか。また、「配偶者に先立たれる」不安も40代で多くなっています。



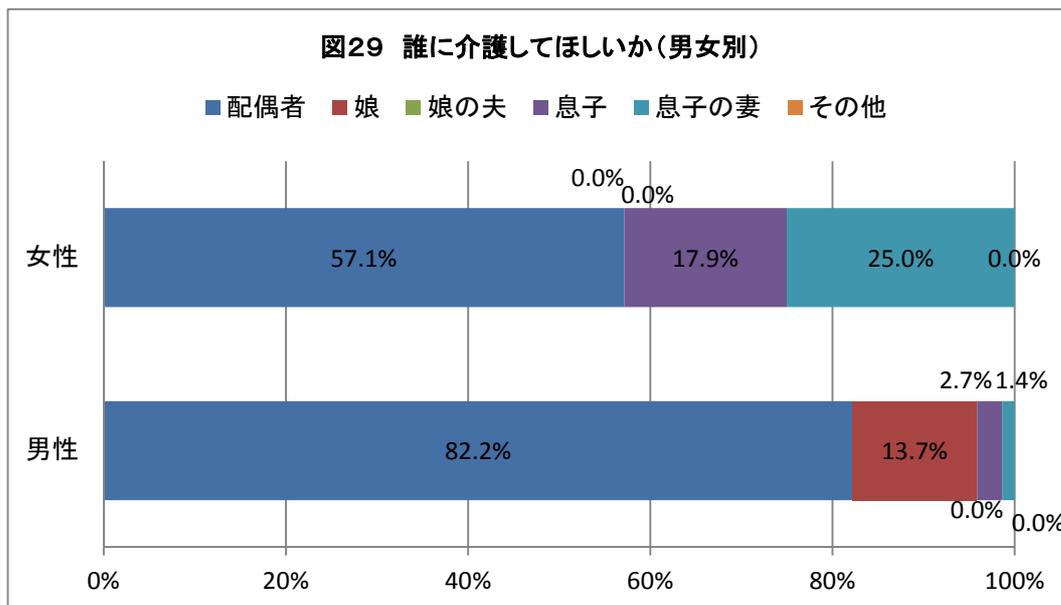
〔問 28〕 介護される立場になったら

自分が高齢や疾病で介護される立場になったときの希望する形態を選んでいただきました。男女で大きな差があるのが、「家庭で、家族だけで介護してほしい」（男性が女性の約2倍）と「介護付きのシルバーマンションなどに入居したい」（女性が男性の約2倍）です。こうしてみると、男性の方が家族へのこだわりが強いように思えます。



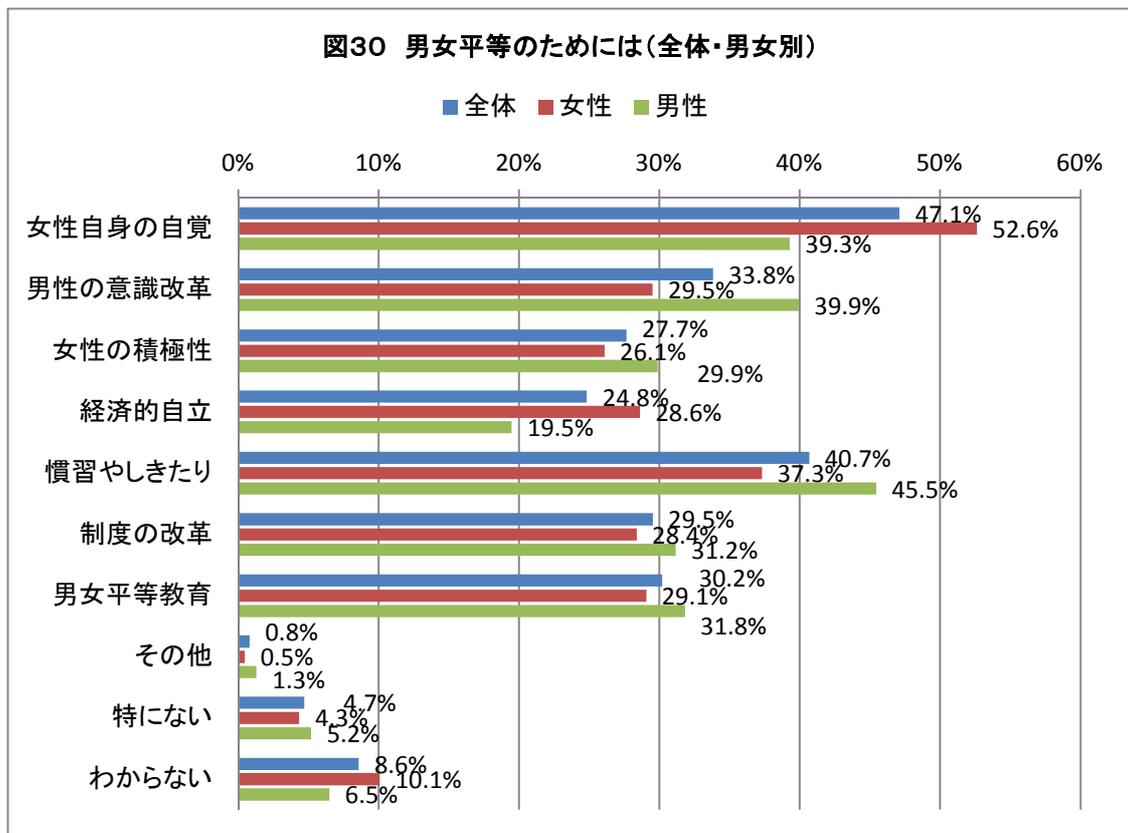
〔問 29〕 家族の誰に介護してほしいか

前問で「家庭で、家族だけで介護してほしい」と回答した人（男性 60 人、女性 16 人）に、主に誰に介護してほしいか尋ねました。該当する男女別の人数が少ないことを考慮に入れても、配偶者に介護してもらいたいと考えているのは男性の方が多いことがわかります。



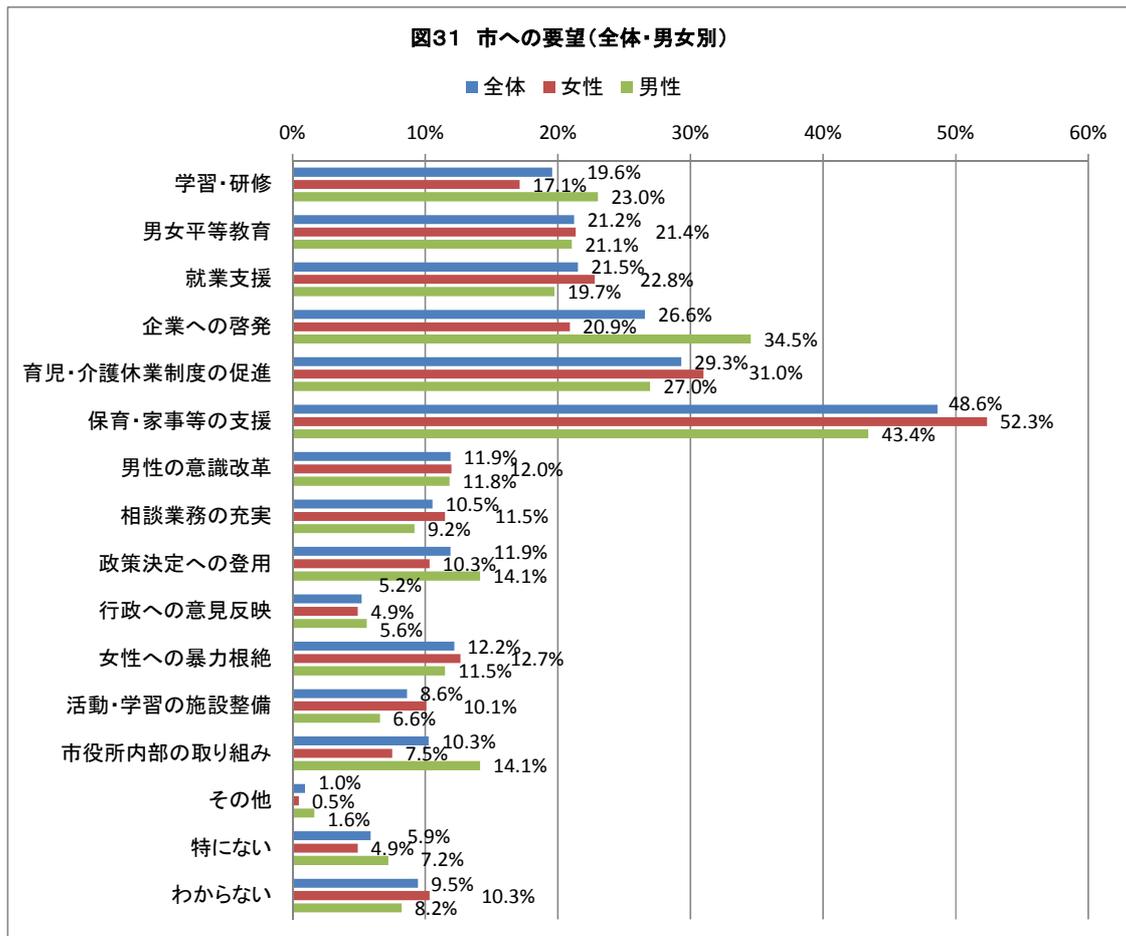
〔問 30〕 男女平等には何が必要か

今後、男女平等をさらに実現していくためには何が必要か、3つまで選んでもらいました。かなり満遍なく選ばれていますが、男女別ではかなりの違いが見られます。「女性自身の自覚」では女性の方が多く、「男性の意識改革」では男性の方が多くなっています。こうしてみると、ここでも全体としては男女平等を進める上での責任を自分の属する性の側に求めている傾向があるようです。ここから、男女で大きな差のある「慣習やしきたりの中の男女差別をなくす」が男性の方に多く選ばれているということは、「慣習やしきたりの中の男女差別」が男性側の責任であると、男性側の方がより強く考えているということがいえるでしょう。



〔問 31〕 市への要望

男女が平等に参画できる社会を実現するために、市に対して何を要望するか、3つまで選んでもらいました。最も多かったのが、「保育・介護・家事など支援のための施設やサービスの充実」で、全体の半数近く、女性では過半数が要望しています。続いて「育児・介護制度の導入の促進」（29.3%）、「企業・事業主への男女平等などに関する啓発活動」（26.6%）と続きます。これらから、様々な支援制度を実効性のあるものとする事への希望が多いといえるのではないのでしょうか。



[問 32] 自由意見

最後に、男女共同参画社会をつくって行く上でのご意見やご要望を、自由に記入してもらいました。その内容は以下のとおりです。

自由意見

〈女性 20 歳代〉

○佐伯市内にもっと働く場所があれば、おのずと男性、女性共々社会づくりに貢献できるのではないだろうか。

○育児休暇の取りやすい環境と主に育休中と産休中の経済的負担を少しでも小さくなるようにしてもらいたいです。保育園の待機児童等の為、復帰出来ない等もあるので改善して欲しい。

〈女性 30 歳代〉

○出産の為、仕事を辞め、現在パートを探していますが、なかなか条件に合った(子供が休みのとき等、見てもらえる人がいないので短時間の仕事)のがありません。女性にとって再就職するのが難しいなと思います。

○平等にはなりえない。違うから、どうとらえ、どう解釈するか、本人、個人個人の間力の問題だと思う。女だから得をしている事も実際あり、とともに、損な事ももちろんあります。男、女というより人間であるわけだと思います。

○参考にならずごめんなさい。

○意識は簡単には変わらない。学校教育における早期男女平等教育の充実と育児の介護制度の充実を強く望みます。次世代が本当の意味で男女平等になればいいと今は思います。

○常に言い続けられる窓口がほしい。

○男女共同参画社会作りという言葉自体初めて聞きました。どういう取り組みをして、どういう効果があったのかを、どこで知ることができるのかわかりません。

○本当は働きたいんです。でもまだ子供がまだ 5 歳、3 歳で、仕事に出れば「風邪引いてお休み」「熱出してお休み」等で職場に迷惑がかかります。主人には頼めません。「有給取って休んでほしい」というと、「そんなことで休めるか」と怒られます。自分の親からせつかく資格を取るために学校へ行かせてもらってもなかなか働けなくて困っています。働いたら家庭がおろそかになります。

○今回のアンケートの内容の結果をしっかりと反映してほしい。

○職場で相談しやすい環境ではなかったのが改善してもらえれば、他に誰にどこに相談したらよいのかもわからない。

○男が上、女が下みたいな考えは納得できないけれども、何もかも平等というのもどうかと思っています。男性には男性の得意分野、女性には女性の得意分野があると思っています。国の考え方も仕事を持ってくる女性を援助しようとして、保育園をどんどん増やしています。在宅でも保育をしている人にはあまりにも援助がなさすぎます。私は日本を背負って立つ大事な子どもは母がそばにいて、愛情をたっぷりそそいで育てるべきだと思っています。男女共同参加社会づくりの前に今一度原点に帰り、世の中に役立つ、自立した人が育てられる親を教育した方が良いと思います。

〈女性 40 歳代〉

○学校などでは教えているようですが、地域社会では根強く差別が残っています。いろいろな会議などには年配の方々の出席はなく残念です。敬老会なども利用して、もっとたくさんの方々にいろいろなお話してほしいし、聞いてほしいと思っています。

○社会へ出たい、働きたい女性が多いが、佐伯市にはそのための施設が充実していない。保育所には入れない。子どもが病気で仕方なく仕事を休んでも女性が看護するしかない。病児保育も病後児保育さえない。人口増加、市の活性化を目的とした活動を活発に行っている「豊後高田市」をうらやましく思っている。子育てに優しくしない佐伯市よりも、豊後高田市へ移住したいという話を、ママたちとすることがあります。新聞で記事が載ると、特にその話題になります。現実的には難しい話ですが……。佐伯市に魅力があれば……。残念です。もっと現実に子どもを育てている母・父の声を聞いてください。本当に今、何が求められているのか、男女に限らず、子育てしやすい佐伯市になるよう望んでいます。

○男女共同参画そのものがよくわかりません。PC や市報、ケーブル TV などでは取り上げられているのかもしれませんが、そういうものになじみがなければ知らないままになることも多いのではないのでしょうか。男女平等は素晴らしいとは思いますが、今の男女平等は少し間違っているように思います。男女の本来持つ能力差などを考慮した平等を目指すべき。ただ単に平等であっても何も変わらない。むしろ社会進出をして家庭もある女性には不平等かつ負担にしかならないように思います。

○平成 21 年に策定された内容や今までどういう取り組みをしてきたのかの説明書きが合った方が答えやすいと思う。あと、セクハラや男女差別などこんな事例があるので、声を聞かせてほしいとか。アンケートを求めて何をしたいのかわからない。

○私は環境として比較的恵まれていると思っています。ただ、弱い立場の方々は声を上げることが出来ないことが多いと思うので安心して、信頼してお話出来る場所があれば助けられると思うので、できればいいのですが。

○あまり考えてみたことはありませんでしたが、考えてみる良いきっかけになったかと思います。

〈女性 50 歳代〉

○男女共同参画、男女平等については難しい問題です。男性の理解、女性の意識改革、まだまだ女性は、責任の問題では、男性に頼る、かかわる事をしない事の方が多いです、それはすべてにおいて。これからの勉強・研修、家族・社会の理解と意識改革が大変むずかしいと思います。当たり前の事が当たり前に出来てない社会、常識が常識でなくなっている現代社会の中で、簡単便利な時代に、人間性さえ失われている。むずかしいですね。

○男女それぞれの役割が職場・地域・家庭にあるので、尊重しながら話し合いをしていながら、納得の上でいろんな問題に対処していく事が大切と思う。

○男女が平等に暮らしていくのは素晴らしいことだと思います。子育ても母親まかせにせず、男性も積極的に取り組むべきだと思います。社会もそれをサポートして皆で子育てに協力出来たら良いと思います。佐伯の行政も女性の声をどんどん取り入れて、住みやすい市にしてください。若い人が働く所が無いので企業誘致などもお願いします。

○広く地域に浸透させるために広報活動やCTSを使った定期放送。・3年5年10年計画をして頂くこと。・日本一になるためのシステム作り。

○アンケートに母に代わって答えていましたが、意見などできる年齢や体調でない(寝たきり)ので、子が代わって答えました。今後アンケートなど送るときは、介護5になっている人には無理と思うので、せめて年齢確認してから出してはいかがでしょうか。せめて市長や市議などにチャレンジする年から10年前後までの人に送ってほしい。

○私の兄弟は共働きで生後すぐの子どもを保育園に預けて働いていますが、精神的にも健康的にもまともに育っていません。(中にはきちんと育っている人もいらっしゃると思いますが。)男女平等といわれていますが、身体的に全く違うものです。男女平等よりも、将来を担う健全な子どもを育てていく事のほうが重要だと思います。

○女性が笑顔になれると元気な地域社会になれると思います。男性の料理教室（今もありますが、若い人から老人まで行きやすい）があると良いと思います。男性が料理できたら女性もすごく助かり、本人も一人暮らしになった時役立ちます。料理教室での料理を家族に味わってもらい、後日意見発表する。参加者の作りたい料理をアンケートで聞いて、一部作って、作れない料理はレシピにして各自で作ってみてくださいとする。また、レシピを参加者全員にプレゼントする。何年も前から男性の料理教室はあるようですか、内容がよくわからない。若いお父さんが参加できたらよいと思う。

○市役所の内部に課長や部長職に女性がいません。女性の意識改革とそれにとまなう男性の考えと思います。

○私自身はもう年ですから、今からの若い女性の方の意識はわかりません。でも、女性自身の気持ちが大変でしょう。仕事に対する意欲とか・・・夫婦で協力して子どもを育てる力とか・・・いろんな経験をつんで女性も人として立派になれば、職場でも尊敬される立場になるのではないのでしょうか。

○男女共同参画社会の内容を把握していないのですが・・・。男女がすべて平等というのは、精神的には必要かと思いますが、男女の身体的・肉体的なことを考えて、思いやりのある社会になってくれるといいですね。

○男女共同参画について市民に正しい知識を伝えることが大切だと思います。時折、男の人をバカにしているの！？と思われる意見を聞いたりします。良い社会が出来ますように願っております。

○男女共同参加計画は平成 21 年に策定されたこのことですが恥ずかしいことに私は今回この企画を初めて知りました。昔から深く根付いている古い慣習を新しい方向に意識改革するのは長い時間を要すると思います。まず、この企画をもっと市民に広報することも大事なのではと思いました。

○ちょっとテーマからは外れますが、現在市営は棟がありますが、これから高齢化がますます増加すれば、介護付きの建物も必要が急務と思われます。予算が増えると思うので急いで自治体が先頭に立って考えていかなければならないと思います。しかし、一般市民の方もボランティア等で積極的に参加していただく必要がこれからはますます必要でしょう。市長さんや市議さんに任せていけばよいと思っている方がほとんどだと思いますが、実はそうではなく、その方々には市の皆様をまとめて協力していただけるよう考えていただいて、皆様が一緒に住みやすい街づくりを作るためにどのようにしていったらよいかを一人ひとりが意見を言い、参加すべきです。市長さんお願いですが、このような機会をたびたび設けていただいたらあちこちからきっと良い案が出るでしょう。一般の方もよく未来のことをしっかり考えている人がどんどん増え

ています。

○女性が安心して働ける保育の施設をもっと考えてほしいです。世の中のカレンダーは休日なのに、仕事という人の声を聞きます。子どもをみってくれる人がいなければ、仕事に行きたくても、休まなければならないのです。これでは、女性にとってすごく不利と思います。

○男も女もそれぞれの特性を活かして働いたらいいと思う。お互いを尊重し、思いやりをもてたら同じ人間は、世界中に1人もいないのだから、自分と違って当たり前だと理解できるようになればいいと思う。何か心に響くような書き物でもあったら、いろいろな機会に読み聞かせをしてほしいと思います。中高年以上の男性の脳に入るのは難しいとは思いますが。妻は所有物ではなく、家政婦でもない自分にとって大切な人間であると思える人は、自分自身も幸せになる。

〈女性 60 歳代〉

○私たちのような 60 代の夫婦では共同参画の必要性はわかっているけど、意識改革をする動機がない(今さら変えることが出来るだろうか?)。でも女性が病気になったり、亡くなった時、男性が一人で家の事(生活)ができるか…心配にもなる。その為にも何でも協力しあえる夫婦になりたいのですが…。

○アンケートの結果を市報でのせてほしいです。

○男女共同参画社会作りといっても、女性が強くなると男性は職場で働き、家に帰っても女性が強くなるため賛成できない。中学生の孫が、今結婚していない男性・女性は家庭に縛られるのが嫌、女性は家に帰り、家事が嫌。男性は給料を女性に取られ、使われ、遊ぶ場がないので、今は結婚していない人が多いのは、社会の全員が結婚したら家事につき、なるべく職場に出ないようにしてもらいたい。社会で働いている公務員の次男が職場で、男性は時間が足りないほど働いているのに、女性は母乳の時間まで与えていると、悔しがっています。女性の職場はあまり多くないほうが良いと思う。公務員同士が職場結婚した時は女性は退職の制度をつくってほしい。

○女性は家庭をしっかり守るだけでよい。

○家庭の中で夫婦とともに(お互いに)協力し合い、高めあう努力が必要だと思います。それが社会が変わる一歩だと思っています。

○私たちの年齢では、旧町村では車を運転できない人も多くいます。配偶者をどうしてもあてにしなければなりません。できれば、現在のコミュニティーバスを旧町村から旧市内(コスモタウン)まで足をのばしてもらえると嬉しいです。一ヶ月に数回で

いいのですが、主婦1人で買い物ができる場所、何でもそろった場所までお願いできればいつも思っています。

○私自身親の介護の時、つくづく思ったのですが、子どもが小さいときは一時的に預けられる場があると、とても助かるという事でした。それと夫の理解がないと介護は無理だと思います。今我が家では子どもが私たちの後姿を見て、私や夫が病気になったら、心配なくていいと思います。何事も、親が一生懸命にいろんなことをすれば、子どもは親のしたことを見ている、同じようにするようになると思います。それと、家族でいつもいろんな話をして男女関係なく子供が小さいときから、生活に必要なことを一通りさせると良いと思います。

○今の世の中、私たちの頃とは全然違うと思う。昭和44年頃の嫁の立場と今の若者達の結婚生活そのものが考えられない現状でありながら、なぜか生活だけは苦しくなっている。働いても金取りが悪い上、使う分は見ていて気の毒なくらいだ。そして、男性は嫁の顔色をうかがいながら生活していると思う。まだ、文句があるのかと思う。今の女性は何か勘違いしているのではないか。私たちの時代は一体なんだったのでしょうか。

○今の社会はやはり男性社会です。でも子どもは母親の影響が大きいです。女性をもっと強く。男性は子どもを生むことはできませんが、子育てなどすべてにおいて、協力はできます。教育を変え、男女平等を学習してほしい。そうすると、夫婦仲良く、子どもも楽しく育ち、離婚も少なくなる。子どもはやはり両方の親がいての家族です。

○仕事を持つ女性家事、育児、介護の分野が広すぎる。今からの人は少しずつ男性にその分野に入ってもらって今後は共に歩くように生活できる環境になってほしい。

○10数年前から男女共同参画社会づくりが開かれるようになり、婦人会の集まり等で県に出向き研修を重ねて来ました。現在その事業は生かされていないように感じます。行政だけが動き、一般の人達が認知していないように思います。

○年金の少ない世代、60代以上の人の仕事がないため意欲がなくなり、希望の無くなった方も多く見られます。昔のように年金を多く与えるか、仕事を与えるか、社会への意欲のある社会にしてほしい。趣味があってもお金がない、外に出れば、お金がいる為家にこもる年寄りも多く見られます。以前のようにもっと年寄りに生きがいのある社会を作ってください。

○若い人がパートや臨時、派遣等ではなく、生涯働けるような職場に就職できるようになったら生活も安定するし、結婚もできると思う。周りを見ても結婚していない人

が多い。男女共同参加社会は大切だけど、まず働ける場所を安心して暮らせる場を、安心して暮らせる社会が欲しい。老後になって若い人に力を貸してあげられるほどの金銭の貯えが出来るような社会に。

○一時的なことに終わらず、常に運動を展開し、啓発活動をすることだと思います。現在も似た活動をしているサークルがあると思いますが、人身を一新し、マンネリズムを打破し、皆が役員を経験し、旗振りを経験することが皆に社会づくりの趣旨を理解させることに繋がると思います。佐伯は表に出で来る顔がいつも一緒。残念です。

○昔と違い、共に仕事を持つと帰りが遅い時など男でも料理くらい作ってもらっていると助かると思う。今は少しずつテレビで男の人が料理をする番組があるから昔の男の人とは少しは違う気がする。

○市民に男女共同参加社会の啓発活動はもちろんのこと、市役所の職員が勉強してもっと知識を深めてほしい。何を聞いても良く分からなくて、もう少ししっかりしてほしい。

〈女性 70 歳以上〉

○本人は 96 才という高齢ですのとなりに住んでいる娘が、母だったらこう考えるのではないかという事を想像して代わりに回答しました。

○まず赤ん坊から大学生まですべて(教育・医療・食費)無料で、子育て出来る社会の仕組みになれば、女性も安心して子供も産めますし人口も増えると思いますが。夢でしょうかね。

○地域のいきいきサロンに参加していますが、男性は一人もいません。

○このアンケートの徹底に男女不等ということがある。私はずっと仕事を持ってきました。私ももちろん頑張って仕事も主婦も子育てもしてきましたが、主人の協力・子ども達への協力してもらえらる方向で生活してきました。それぞれが、責任ある立場を自覚して生活することが、一番先にあるのだと思います。

○参考になりました。時代の違いを痛感しました。

○誰でもわかる具体的な仕事名や役職名など挙げていただいたほうが、書いて説明して頂かないと仕事には万の種類があると思いますので。勉強不足の私にとってははいまいちわかりかねます。

○市、地区の代表等、女性を多くしてほしいと思います。男女平等の意識がまだ地域

にはありません。

○佐伯市役所の方々、誠にありがとうございます。私本当に感謝いたします。

○幼少期からの男女平等の教育が必要。

○男女共同参加、この見出しだけでも難しく考えるのももう少し柔らかい言葉でいろんな場所、会場で老若男女とわずに話し合える場をたくさん提供していけば良いのではと思います。

〈男性 30 歳代〉

○佐伯市の方は、自分のコトしか考えていない人が多いです。公務員の方は、何か勘違いをしている。佐伯市の仕事をして生活をしているのだから、もっと市民の話などを丁寧に聞いてください。仕事は仕事ですから、きちんとしてください。何をしているのかわからない人も多いようです。見ていると目立ちます。

○九州各県を回り、現在、佐伯市に住み始め5年目ですが、正直男女差別（男尊女卑）は年配の方（60歳以上）に多くあるように感じます。（本心はわかりませんが）女性もそれを受け入れているように見えるのでいいのかなと思ってしまいます。（要は外から見てあまりの男性側のふるまいに驚いています。）地方ではその傾向が多いのかもしれない。そういう風景を見て育つ子供がいずれ佐伯を出た時は心配です。行政でできる限界（いくら小中学校で教育できたとしても外に出てみれば違う訳だし、大人にその辺を伝えるのは難しいですし）はあるかと思いますが、地道に年数かけてやっていくことと思いますので、長期的にやっていただくことを望みます。

○仮に男女平等を考えるならば、問1は記述にすべき。1.男2.女にしている時点で男性優位的なイメージが感じとられる。また男女共同参画社会のネーミングも男の文字が先にあるだけでイメージは男性優位な感じがする。アンケートは作成した人の意識の低さを感じる。2度と送ってこないでほしい。

○佐伯自体に就職する為の企業が少ないため、企業誘致をしない佐伯市には期待していません。

〈男性 40 歳代〉

○男女共同参画社会は、これから先、人の数が減る時代が来るので必要だと思います。第一次ベビーブームの方たちが退いて、それ以外の私たちの世代は、人口が少ないから共同という言葉や子分けとか、今からでは遅いようなところもあると思います。人の数、労働人口が減ってくるので「命の大切さ」ということを一番に教え、伝えてい

くことが大切だと思います。命の大切さ、命の大事さを教え、平和な社会を作ってこそ男女共同参画社会が成り立つと思うので、まず命の大切さ、戦争のない平和な社会とか、世の中を望むのが一番だと思います。

○男女共同参画社会も必要だが、障がい者にも社会に参画することを認めて欲しい。国や行政は建前がどうか知らないが、障がい者に対する理解をなどと言う。本当に障がい者を受け入れる気持ちがあれば、現在の支援学校などナンセンスだ。教育機会を区別しておいて、社会に出れば人々が障がい者を理解するようになるなど幻想にすぎない。国や行政は障がい者のことを本当に真剣に考えているのか？

○特にありませんが、もう少しで親の介護をしなくてはならなくなります。自分が介護されることを考えれば不安があります。介護施設の充実が計られますようお願いします。

〈男性 50 歳代〉

○大企業等は何とかなる。中小零細で働く人達はどうか。

○経済的に女性、男性の格差をなくすべきだ。介護、保育士はまだ賃金が低く、男性は望んでも養える給料ではない。市役所の賃金くらいにはあってほしい。

○このような取り組みをしていること自体知らない。アンケートも重要だとは思いますが、こういう活動をやっていることをもっとみんなに知ってもらうにはどうすれば良いかを考えることも重要なことでは。

○特に、男性の私が意見・要望は言えないし、記入できませんが、大事なのはコミュニケーションだと思います（信頼関係も含めての）。

○個人個人により考え方、受け取り方が違う様に思います。個人を尊重し、思いやる心が大切だと思います。

○市役所の窓口を休日もあけてほしい。当番制にしてせめて住民票くらいとれるようにしてくれ！

○教育だけですべてが解決するものではないと考えます。教育も必要であるが、学校の先生もその道（今回は男女共同参画について）のプロではないので学校だけでなくいろいろな場面での研修が必要。○○教育としてすべてを学校にお願いするのは限界がある。あまりにも○○教育が多すぎる。○○教育→消費者教育、防災教育、金融教育など、教育の頭に冠をつけた教育のこと。

○私は会社に勤めたのは一年だけで、アンケートにうまく答えることができずすみませんでした。

○男女差別をなくす。人間は男と女に生まれるのは天命であるから、仕方がないけれど、男も女も公平で平等である社会が望ましい。とにかく、努力すれば報われる社会が望ましいのではないのでしょうか。

〈男性 60 歳代〉

○男女の特徴や適性があるので、それに応じた役割をつけての平等を考えていくことが重要であると思う。

○男女平等・男女共同参加は大切なことだと思う。ただ、職場・社会・制度・法律などではまだまだ不備な点・意識・行為などが多いと思う。これは多岐な面であるからその改革を検討することが大事だと思う。

○近年は女性の社会進出も多くなってきている。男女共同参加社会に着いても理解が出来てる人が多くなっているように感じる。

○1. 異業種の女性社員の交流会を夕食会を兼ねた形で開催し、日ごろ感じている事を語り合ってもらおう。食事などの費用は公費負担とし、家族の理解を得やすいよう、市より招待状を出席者宛に送る。出席者については各事業所の推薦の形をとるが、自薦も可とする。もちろん市側の出席者も女性のみとし、フランクな場となるよう配慮する。なお、最初は大きな効果を期待せず、出席者の交流が深まるよう誘導し、標記テーマについて自ら考えを深めるきっかけづくりとしてもらう。一定期間経過後に専門家を招き、アドバイスを受け、仕上げに事業所の責任者（社長や役員）を交えての意見交換等を行う。こうした会合をいくつものグループで推進させ、各グループの代表者などによる意見交換の場を設定すれば、大きなピラミッド型の組織に発展し、リーダーも育つのでは。「おしゃべり好き」な女性の特性を活かし、即効性はなくてもいづれ効果が表れるのでは。 2. 専業主婦の方には、地域内（大学単位）で、前記の形をアレンジして実施する *悪口は言わない等基本的マナーはルール化する。

○まず、行政が率先してやる事が大事だと思う。役所の中でも、部長・課長級等、女性が少ない。これを見ても、社会の中心から共同参画の基礎が出来ていない証である。行政からその差別をなくさない限り、無理ではないのでしょうか。一般市民へのアピールより、幹部研修が先ではないのでしょうか。

○地域では高齢化が進み、独居の女性が多くなっている。地域住民の意識を変えて、積極的に催し物にも参加を呼びかける必要がある。女性の自治委員がいてもよい。

○市議会議員にしても、ただ希望だけを言って何もできないのが現状だと私は思います（国政もそうだし）大きなことは口にしないでほしい、小さな事で確実に出来る社会づくりをしてほしい。この返答用紙にて少しでも改善できることを希望しています。

○なかなか男女が同じようにはならないと思います。仕事の単位にしたって、女の人と同じ仕事をしてても下にみられるし、意見も通らないことが多いと思う。子育ても、女の人役目みたいなのがあって、女の人が家の事をするのが当たり前みたいなのところがなかなか抜けません。自然とお互いを助け合うことがいいですね。

〈男性 70 歳以上〉

○一般人の集会などで絶えず話し合いをして、意識の向上をはかること。

○一般人の集会などで絶えず話し合いをして、意識の向上をはかること。

○1. 男女共同参画社会作りの推進は大切である。今後さらに努力してほしい。2. 上記計画と同時に、現在の高齢化社会がさらに進む傾向があり。1人暮らしの方も多く、助け合う社会作りのため、地区毎に区長が中心となり、小班毎の声掛け運動の推進の具体化が必要。3. 行政に一言 行政あつての住民か住民あつての行政か 住民サイドの行政を望む。仕事をしてあげるのではなく、仕事をさせてもらっているという意識であつてもらいたい。

○いきなり男女参画社会作りは難しいでしょう。長い目で見てまず、教育から取り組むのがいいでしょう。

○男女共同参画社会は納得し、銀行等と同様に市役所でも夫婦共に働いているのは自然だと思う。佐伯市役所内に何組も夫婦で働いている様ですが、公務員資格をとっても入れない人もたくさんいます。一人でもお互いかつ、働ける場所として同一家族者だけでない共同参画の男女も必要では、と思う。時代が変わった今現在、もう少し誰にでも働ける場所を平等にしていただけたらと思う。役所の中に入るといつも思う。人間の多さに、こんなにパソコンを目の前に置いて、仕事があるのかと……。不思議でならない。多くの人が疑問に考えている。

○男女共同参画社会賛成。特に女性が、政治にしてもイベント企画にしても、男性に任せる気運があり、女性が積極的に各分野に出ることを希望します。

○こんなややこしいアンケートをして、実際に役に立つと思いますか。私は思いません。市報などで少しずつでもいい。気長に啓蒙、宣伝した方が効果があるのではないのでしょうか。お金と役人の労力はもっと有効なことに使うよう知恵を出してほしい。

○解答に的確を欠いた点があると思います。男女の差別がそれほどまであるとは感じませんが、放っておいたら社会の活気は失われると思われ、賛成します。

○アンケート調査結果を公表してください。

○私は85歳です。調査票の子ども夫婦と同居の場合、調査票の記入が難しい。男女学歴を問わず実力主義で。

〈性別年齢不明〉

○男と女が人として平等であるべきだと思います。しかし、女性が男性と同じように働くようになれば誰が子どもを産むのでしょうか。子どもを産めるのは女性だけです。今、日本は少子高齢化社会といわれていますが、このようなことが少子化を推し進めているのではないですか。夫婦別姓であるとか、地方分権であるとか、この男女共同参画社会などばかげたことはやめましょう。